

《販わい分野》

文化スポーツ振興部

2020年度 課別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	課名	文化振興課	歳出目名	文化振興費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	誰もが文化芸術に親しむことができるよう、市民の文化芸術活動の振興や、魅力ある文化芸術とふれあえる環境づくりに取り組みます。 そのための環境整備、鑑賞機会の創出、活動支援、情報発信を行います。	他自治体の 取り組み等	◆町田市民のうち、過去1年間に文化芸術活動を行った人の割合は28.0%となっており、全国を対象とした調査結果(21.7%)を上回っています。 ◆文化芸術イベントや展覧会等について、SNSやオンライン配信を活用し情報を発信する自治体等が増えています。町田市でも、文化プログラムや芹ヶ谷公園“芸術の杜”プロジェクトにおいて、それらを活用した情報発信を積極的に進めています。
所管事務	◆文化芸術振興施策の基本方針に関する事 ◆文化芸術振興のための事業に関する事 ◆芸術家支援に関する事 ◆町田市立博物館に関する事 ◆町田市民ホールに関する事 ◆和光大学ポプリホール鶴川に関する事 ◆町田市フォトサロンに関する事 ◆文化施設の整備に関する事 ◆成人式(二十祭まちだ)に関する事 ◆国際交流に関する事 ◆町田市文化・国際交流財団との連絡調整に関する事 ◆芹ヶ谷公園“芸術の杜”構想の推進に関する事		

2.2019年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆(仮称)国際工芸美術館整備については、芹ヶ谷公園及び既存施設との積極的な共有や連携を図る必要があります。また、(仮称)国際工芸美術館の開館に向けて、多くの市民に工芸美術品をより身近に感じてもらい、期待感を高める必要があります。
◆「(仮称)町田市文化芸術のまちづくり基本計画」の策定に向けて、文化振興における現状の課題や、町田市文化プログラムをはじめとした施策の成果等を検証する必要があります。また、より多様な人に関わっていただき意見をとり入れられるよう、策定の手法等について検討する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆(仮称)国際工芸美術館は、既存施設の個性を活かしながらも、設備や機能面の共有、連携を図るよう設計を進めていきます。また、工芸美術に親しむ機会の創出のため、イベントの開催や館外展示、体験講座を実施します。
◆「(仮称)町田市文化芸術のまちづくり基本計画」の策定に向けて、町田市文化プログラムの成果の検証や市民意識調査を実施します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
所管施設利用者数	人	目標	459,700	469,600	452,000	452,000	420,000	所管4施設(博物館、市民ホール、ポプリホール、フォトサロン)の施設利用者数 2020年度以降は、博物館を除く3施設
		実績	369,560	378,898	91,777		(2026年度)	
町田市文化プログラム認証件数	件	目標	30	累計100	累計150	累計190	累計190	町田市文化プログラムの認証件数
		実績	42	143	183		(2021年度)	
		目標						
		実績						

◆(仮称)国際工芸美術館整備については、国際版画美術館との空間の連携・共有により、延べ床面積の削減及び機能強化を図るよう基本設計を行い、実施設計に着手しました。また、工芸美術に親しむ機会の創出のため、イベントの開催や館外展示、体験講座を実施しました。
◆(仮称)町田市文化芸術のまちづくり基本計画の策定に向けて、市民3,000人を対象とした「文化芸術に関する市民意識調査」を実施し、987人から回答を得ました(有効回答率32.9%)。
◆町田市文化プログラムでは、コロナ禍でも市民が参加できる取り組みとして、町田市ゆかりのアーティストや市内大学との協働によるオンライン企画を実施しました。併せて、市内大学との協働により11月に芹ヶ谷公園で実施した事業の様子は、記録映像を作成してオンライン配信し、より多くの人に文化プログラムをご覧いただきました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
人件費	153,901	157,911	154,210	△ 3,701	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	7,581	10,288	6,625	△ 3,663	保険料	0	0	0	0
物件費	393,159	414,344	431,493	17,149	国庫支出金	0	0	14,254	14,254
うち委託料	365,888	386,887	409,005	22,118	都支支出金	825	6,338	941	△ 5,397
維持補修費	14,830	49,355	12,500	△ 36,855	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,181	67	0	△ 67
補助費等	24,189	20,978	35,092	14,114	その他	6,086	5,568	4,672	△ 896
減価償却費	141,973	143,953	145,545	1,592	行政収入 小計(a)	9,092	11,973	19,867	7,894
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 727,604	△ 801,420	△ 775,467	25,953
賞与・退職手当引当金繰入額	8,644	26,852	16,494	△ 10,358	金融収支差額 (d)	△ 9,520	△ 8,866	△ 8,209	657
行政費用 小計 (b)	736,696	813,393	795,334	△ 18,059	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 737,124	△ 810,286	△ 783,676	26,610
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	0	45,700	343,958	298,258
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	45,700	343,958	298,258	当期収支差額 (e)+(h)	△ 737,124	△ 764,586	△ 439,718	324,868

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	市民ホール指定管理委託料 174,993千円 鶴川緑の交流館指定管理委託料 149,150千円 工芸美術館基本設計業務委託 22,514千円 博物館総合管理委託料 13,519千円 博物館用地借上料 13,100千円 など	決算額の主な内訳	(一財)町田市文化・国際交流財団補助金 19,000千円 指定管理者事業継続支援金(市民ホール) 9,555千円 指定管理者事業継続支援金(鶴川緑の交流館) 4,646千円 体験講座等謝礼 1,443千円 博物館資料収集事業関連謝礼 170千円 など
主な増減理由	成人式(二十祭まちだ)関連委託料が2,553千円減少、館外展示の備品借上料が2,305千円減少した一方、工芸美術館基本設計委託料が16,515千円増加、指定管理委託料が合計3,717千円増加したことなどにより、全体で17,149千円増加。	主な増減理由	工芸美術に関連する体験講座等の謝礼が116千円減少した一方、新型コロナウイルスの拡大防止を目的とした施設の休止による影響を受けた指定管理者に対し、支援金を支出したため14,254千円増加したことなどにより、全体で14,114千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	市民ホール施設修繕料 9,137千円 博物館施設修繕料 1,759千円 鶴川緑の交流館施設修繕料 1,517千円 本町田遺跡公園修繕料 87千円	決算額の主な内訳	地方創生臨時交付金(市民ホール) 9,555千円 地方創生臨時交付金(鶴川緑の交流館) 4,646千円 地方創生臨時交付金(フォトサロン) 53千円
主な増減理由	鶴川緑の交流館施設修繕料が1,297千円増加、博物館施設修繕料が954千円増加した一方、市民ホール施設修繕料が26,569千円減少、本町田遺跡公園修繕料が12,158千円減少したことなどにより、全体で36,855千円減少。	主な増減理由	指定管理者事業継続支援金の財源である新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を受けたことにより、14,254千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		125,874	126,454	580
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		116,737	117,368	631
固定資産	有形固定資産	3,556,487	3,414,417	△ 142,070	賞与引当金		9,137	9,086	△ 51
	土地	644,088	644,088	0	その他の流動負債		0	0	0
	建物(取得価額)	4,820,827	4,821,550	723	固定負債		1,383,801	1,292,503	△ 91,298
	建物減価償却累計額	△ 1,908,428	△ 2,051,221	△ 142,793	地方債		1,262,277	1,169,909	△ 92,368
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金		121,524	122,594	1,070
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計		1,509,675	1,418,957	△ 90,718
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		2,714,505	3,035,352	320,847
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	30,993	30,993	純資産の部合計		2,714,505	3,035,352	320,847	
その他の固定資産	667,693	1,008,899	341,206	負債及び純資産の部合計		4,224,180	4,454,309	230,129	
資産の部合計	4,224,180	4,454,309	230,129						

④貸借対照表の特徴的事項

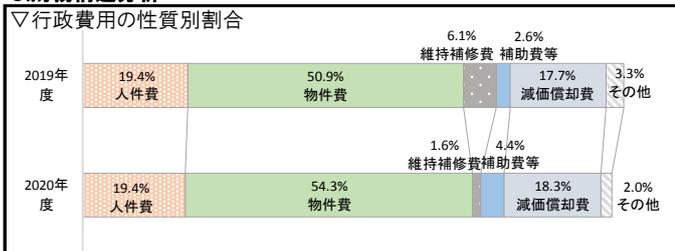
勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	(仮称)国際工芸美術館実施設計 30,993千円	決算額の主な内訳	館蔵芸術文化資料 951,393千円 資料収集基金 50,000千円 舞台設備 3,237千円 など	決算額の主な内訳	鶴川緑の交流館 1,088,565千円 市民ホール 73,992千円 本町田遺跡公園 7,352千円
主な増減理由	(仮称)国際工芸美術館の実施設計により、30,993千円増加。	主な増減理由	過年度の寄贈資料の登録により、343,958千円増加。重要物品の減価償却により、2,752千円減少。	主な増減理由	流動負債への振替により、117,368千円減少。市民ホールの改修工事に伴う新規借入により、25,000千円増加。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

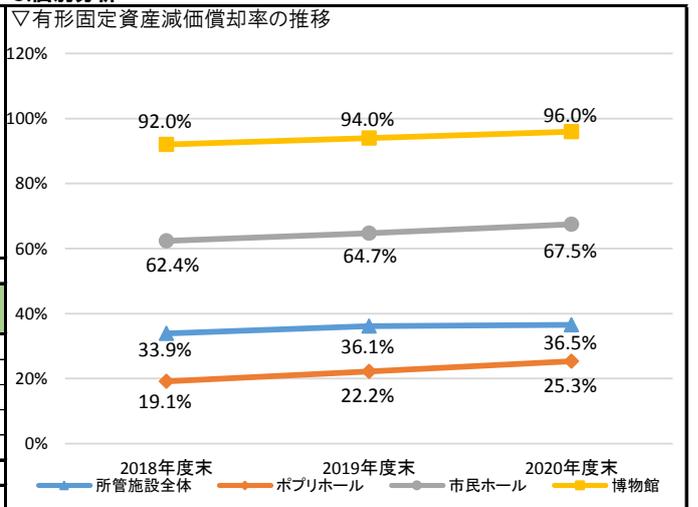
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	19,867	社会資本整備等投資活動収入	15,250	財務活動収入	25,000
行政サービス活動支出	656,979	社会資本整備等投資活動支出	30,993	財務活動支出	116,737
行政サービス活動収支差額(a)	△ 637,112	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 15,743	財務活動収支差額(c)	△ 91,737
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 744,592
				一般財源充当調整額	744,592

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2020 合計	2019 合計
				(業務)	(補助)		
文化振興課管理業務	2.8					2.8	2.9
指定管理業務	1.5					1.5	1.2
文化振興業務	3.0					3.0	3.6
博物館業務	3.5	0.8		1.1	1.0	6.4	5.3
その他業務	4.2	0.2			0.5	4.9	6.1
2020年度 歳出目 合計	15.0	1.0	0.0	1.1	1.5	18.6	19.1
2019年度 歳出目 合計	16.0	0.0	0.0	1.0	2.1	19.1	

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆(仮称)国際工芸美術館整備については、国際版画美術館との空間の連携・共有により、延べ床面積の削減及び機能強化を図るよう基本設計を行い、実施設計に着手しました。
- ◆市民意識調査の結果から、市民の活動実態や市の取り組みに対する期待など、今後の計画策定につながる有益な情報を得ることができました。
- ◆2018年度から延べ183件の町田市文化プログラムを認証しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆(仮称)国際工芸美術館、国際版画美術館及び芹ヶ谷公園の一体的な整備については、全体のスケジュールを見直し、段階的に行うことにしました。
- ◆(仮称)町田市文化芸術のまちづくり基本計画の策定については、事業の優先順位を再検討し、全体的な策定スケジュールを見直しました。策定年度は2024年度を予定しています。◆町田市文化プログラムについては、イベントの開催が難しくなったことにより、単年度での認証件数が、2019年度と比較し、60%減少しました。また、2019年度に認証し、2020年度に実施予定だった事業についても、延期・中止が多く発生しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆(仮称)国際工芸美術館については、段階的に整備していくこととしたため、動線、運用等について整理する必要があります。◆市民意識調査の結果を踏まえ、基本計画の策定に当たっては、さまざまな世代がより身近に文化芸術に親しめる環境を実現できるよう、文化芸術のまちづくりのビジョンとそれを実現するための施策について検討する必要があります。◆町田市文化プログラムでは、オンラインを活用した周知を積極的に行い、より一層市民の参画を促すとともに、町田市ゆかりのアーティストや地域団体とともに、コロナ禍でも市民の皆さんに楽しんでいただける企画を検討していきます。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆(仮称)国際工芸美術館整備に向けて、実施設計を完了させます。 ◆(仮称)町田市文化芸術のまちづくり基本計画の策定に向けて、2021年度の上半期で完了する町田市文化プログラムの成果検証や、2022年度以降に予定している検討組織を発足するための準備を進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆(仮称)国際工芸美術館開館時にはタイクンステージを完成させ、切れ目なく制作体験の場を提供できるようにする等、「美術エリア」としての整備を進めます。◆2024年度に策定する(仮称)町田市文化芸術のまちづくり基本計画に沿った施策を推進し、文化芸術に親しめる環境・機会を充実させます。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	文化振興課
----	-----------	------	-------

歳出目名	文化振興費	特定事業名	博物館事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	-------	------	--------

1.事業概要

博物館事業の目的は、質が高く価値のある資料を収集・保存し、綿密な調査・研究に基づいた魅力ある展覧会を企画・開催することや、教育普及活動をはじめ関連する諸事業を実施することにより、文化芸術に関心のある方々や市民が文化・芸術に親しみ、知的好奇心を満足させながら教養を高めることができる機会を提供することです。

基本情報	根拠法令等 町田市立博物館条例				
		2018年度	2019年度	2020年度	施設の名称
	有形固定資産減価償却率	92.0%	94.0%	96.0%	建設年月日
					町田市立博物館

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆(仮称)国際工芸美術館の開館に向けて、工芸美術資料全点の確認調査を完了する必要があります。
 ◆工芸美術分野以外の博物館資料について、移管に向けた整理を進める必要があります。
 ◆教育委員会と連携して、民俗資料の活用をさらに深める必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆工芸美術資料全点の確認調査を完了します。
 ◆民俗・考古・歴史資料の整理を完了し、教育委員会へ移管します。
 ◆民俗資料について、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応を行いながら、小学校への所蔵品の紹介や授業内容の提案、市民向け講座における実物展示など、活用の範囲を広げます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設の修繕料	円	目標	—	—	—	—	—	修繕費用の年間合計額
		実績	491,940	804,650	1,758,680			
施設の光熱水費	円	目標	—	—	—	—	—	光熱水費の年間合計額
		実績	4,531,700	3,435,334	2,449,384			

成果の説明
 ◆陶磁器1,605件、ガラス260件の調査を行い、工芸美術資料全点の確認調査を完了しました。
 ◆民俗・考古・歴史資料の整理を完了しました。また絵画資料についても整理を行いました。
 ◆民俗資料を活用した事業として、町田消防署内でミニ展示を行った他、三輪の森ビジターセンター郷土資料展示室やイベントスタジオでの展示、夏休み体験講座、小学校への出張授業を行い、2,793人が参加しました。また教育委員会と連携し、オンラインで市内の中学校と自由民権資料館・考古資料室・三輪の森ビジターセンターの3カ所を結び、各施設の紹介を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	64,206	48,571	46,919	△ 1,652	地方税	0	0	0	0
物件費	55,108	54,081	53,531	△ 550	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	29,273	32,256	33,087	831	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	492	805	1,759	954	行政収入	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	4,753	283	378	95	使用料及手数料	2,181	67	0	△ 67
減価償却費	2,941	2,941	2,941	0	その他	1,579	950	91	△ 859
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入小計(a)	3,760	1,017	91	△ 926
賞与・退職手当引当金繰入額	3,066	2,230	2,939	709	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 126,806	△ 107,894	△ 108,376	△ 482
行政費用小計(b)	130,566	108,911	108,467	△ 444	金融収支差額(d)	0	0	0	0
特別費用(g)	0	0	0	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 126,806	△ 107,894	△ 108,376	△ 482
特別収支差額(f)-(g)=(h)	2,064	56,752	343,958	287,206	特別収入(f)	2,064	56,752	343,958	287,206
					当期収支差額(e)+(h)	△ 124,742	△ 51,142	235,582	286,724

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	総合管理委託料 13,519千円 用地借上料 13,100千円 所蔵資料整理委託料 11,507千円 など	決算額の主な内訳	物品売払収入 91千円
主な増減理由	用地借上料が1,660千円減少、展覧会関連委託料が1,368千円減少した一方、所蔵資料整理委託料が1,583千円、保存箱製作委託料が1,127千円増加したことなどにより、全体で550千円減少。	主な増減理由	展示事業の終了により図録販売冊数が、2019年度1,833冊から2020年度186冊に減少したことにより、859千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	特別収入
決算額の主な内訳	収蔵庫床修繕 1,300千円 電気温水器修繕 190千円 整理室空調機修繕 125千円 など	決算額の主な内訳	過年度分の寄贈資料 343,958千円
主な増減理由	修繕箇所が多かったため、954千円増加。	主な増減理由	過年度分の寄贈資料が298,258千円増加した一方、退職手当引当金戻入益が11,052千円減少したことにより、287,206千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2020	1,413	76,764	△ 314	行政費用が減少したことにより、2019年度に比べて314円減少しました。
		2019	1,413	77,078	△ 15,325	
		2018	1,413	92,403	△ 5,884	
		2020				
		2019				
		2018				
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

(単位:千円)

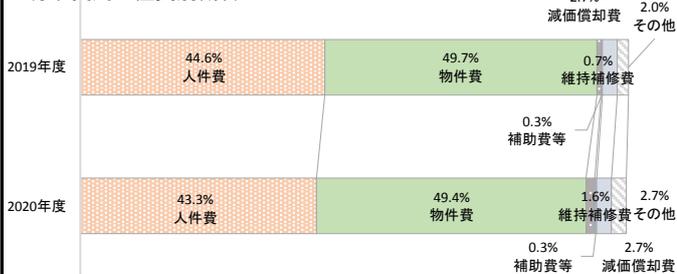
勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,230	2,221	△ 9
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	8,340	5,560	△ 2,780	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	2,230	2,221	△ 9
	建物(取得価額)	139,000	139,000	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 130,660	△ 133,440	△ 2,780	固定負債	29,658	28,883	△ 775
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	29,658	28,883	△ 775
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	31,888	31,104	△ 784
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	634,850	976,652	341,802	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	634,850	976,652	341,802	
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	666,738	1,007,756	341,018	
その他の固定資産	658,398	1,002,196	343,798					
資産の部合計	666,738	1,007,756	341,018					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	市立博物館建物 139,000千円	決算額の主な内訳	収蔵芸術文化資料 951,393千円 資料収集基金 50,000千円 展示ケース 803千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	過年度分の寄贈資料の登録により343,958千円増加。展示ケースの減価償却により、160千円減少。	主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽有形固定資産減価償却率と維持補修費の推移



▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)						
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020 合計	2019 合計
博物館管理事務	3.0	0.8		0.5	1.0	5.3	4.4
博物館展示事業	0.4			0.6		1.0	0.9
博物館普及事業	0.1					0.1	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2020年度 特定事業 合計	3.5	0.8	0.0	1.1	1.0	6.4	5.3
2019年度 特定事業 合計	3.9	0.0	0.0	0.8	0.6	5.3	

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆工芸美術資料の確認調査は、2020年度末には100%完了しました。
- ◆三輪の森ビジターセンター郷土資料展示室入室者は5,175人で、2019年度より1,169人(29.2%)増加、民俗資料を活用した館外事業参加者は2,793人で2019年度より1,591人(132.4%)増加しました。
- ◆修繕を必要とする箇所が多かったため、施設の修繕料が1,758,680円と2019年度より954,030円(118.6%)増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆民俗資料を活用した展示や体験講座では、アルコール消毒などの新型コロナウイルス感染症対策を徹底しました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響下にはありましたが、三輪緑地の散策拠点となっている三輪の森ビジターセンターは屋外での散策を望む市民のニーズにマッチし、2019年度に比べ郷土資料展示室への入室者が増加しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆(仮称)国際工芸美術館の開館に向けて、工芸美術資料の確認調査の結果を整理し、収蔵品管理データに反映させる必要があります。
- ◆民俗・考古・歴史資料は、市内の学校との連携をより強化し、有効活用を図るため、教育委員会に移管します。
- ◆絵画資料は、国際版画美術館に移管します。
- ◆(仮称)国際工芸美術館が開館し、工芸美術資料の移動が完了するまでは、引き続き博物館建物・設備の維持管理に努めます。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆工芸美術資料について、確認調査結果を整理し、収蔵品管理データへの反映を完了します。 ◆民俗資料3,955件、考古資料4,005件、歴史資料21件を、教育委員会に移管します。 ◆絵画資料1,060件を、国際版画美術館に移管します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆工芸美術資料について、インターネット上でのデータ公開を検討します。 ◆(仮称)国際工芸美術館が開館し、工芸美術資料の移動完了後、建物を解体し、土地を返還します。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	文化振興課
----	-----------	------	-------

歳出目名	文化振興費	特定事業名	フォトサロン事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	----------	------	--------------

1.事業概要

事業目的	市民に写真その他の文化芸術に関する活動の場を提供し、文化芸術の振興に寄与するため、展示会の開催や貸出施設等の利用に関する業務を行います。						
基本情報	根拠法令等 町田市フォトサロン条例、町田市フォトサロン条例施行規則						
		2018年度	2019年度	2020年度	施設の名称	町田市フォトサロン	
	利用料金収入 (単位:千円)	647	627	457	建設年月日	1975年4月1日	
	受益者負担比率	5.5%	4.9%	3.1%		2018年度	2019年度
				有形固定資産減価償却率	86.0%	88.0%	90.0%

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2019年度の来館者数は、目標値の36,500人に届きませんでした。来館者増のためのさらなる工夫が必要です。
 ◆貸出しによる展示室利用率は、2018年度からさらに減少したため、利用率向上に向けて取り組む必要があります。
 ◇建物が築40年を超え、今後、維持補修費が増大する可能性があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆市内の公園等での撮影会や初心者向けのカメラ講座等、市民のニーズに合わせた企画事業を引き続き実施するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により来館できない方のために、SNSを活用した情報発信や展示作品の紹介を行うことにより、施設の魅力を伝えます。また、町田薬師池公園四季彩の杜西園がオープンしたことを契機に、西園来園者に対しても、フォトサロンの取り組みをPRします。
 ◆写真展の関連イベントを引き続き開催することで、写真を観る機会のない方も含めた幅広い層の来館を促します。
 ◇今後の建物の活用方法については、町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画に合わせ、検討を行っていきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
来館者数	人	目標	36,500	36,500	37,000	37,000	37,000	町田市フォトサロンの来館者数
		実績	34,497	32,932	23,623		(2026年度)	
貸出しによる展示室利用率	%	目標	80	80	80	80	80	市民等への貸出しによる町田市フォトサロン展示室の利用率
		実績	70	66	52		(2026年度)	

成 果
 ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、来館者数及び貸出しによる展示室利用率が減少しました。
 ◆公園全体の魅力を高める取り組みとして、西園を含む薬師池公園の間合せ対応や案内、施設周辺の清掃を行いました。
 の
 ◆写真展の関連イベントは、感染症拡大防止のための対策を徹底し、3事業実施することができました。
 明 説
 ◆SNSを活用した情報発信を積極的に行うとともに、西園に企画事業のパンフレット配架やポスター掲示をするなど、幅広い層にフォトサロンの取り組みをPRしました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	1,343	1,587	2,686	1,099	地方税	0	0	0	0
物件費	10,371	10,543	10,636	93	国庫支出金	0	0	54	54
うち委託料	10,371	10,543	10,636	93	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	0	380	0	△ 380	都支支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	54	54	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	54	54
賞与・退職手当引当金繰入額	400	403	1,357	954	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 12,114	△ 12,913	△ 14,679	△ 1,766
行政費用 小計 (b)	12,114	12,913	14,733	1,820	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 12,114	△ 12,913	△ 14,679	△ 1,766
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	0
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 12,114	△ 12,913	△ 14,679	△ 1,766

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	指定管理委託料 10,636千円	決算額の主な内訳	指定管理者事業継続支援金 54千円
主な増減理由	東京都の最低賃金引き上げられたことによる人件費の増加により、93千円増加。	主な増減理由	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした施設の休止による影響を受けた指定管理者に対し、指定管理者事業継続支援金を支出したことにより、54千円増加。
勘定科目	維持補修費 0千円	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	維持補修費 0千円	決算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 54千円
主な増減理由	設備修繕が発生しなかったことにより、380千円減少。	主な増減理由	指定管理者事業継続支援金の財源である新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を受けたことにより、54千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	2020	23,623	624	232	行政費用が増加し、利用者数が減少したことにより、232円(+59.2%)増加しました。
		2019	32,932	392	41	
		2018	34,497	351	26	
開館1日あたりコスト	日	2020	241	61,133	17,655	行政費用が増加し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う臨時休館のため、開館日数が減少(△18.9%)したことにより、17,655円(+40.6%)増加しました。
		2019	297	43,478	3,760	
		2018	305	39,718	698	
フォトサロン1㎡あたりコスト	㎡	2020	285	51,695	6,386	行政費用が増加したため、6,386円(+14.1%)増加しました。
		2019	285	45,309	2,804	
		2018	285	42,505	884	

④貸借対照表

(単位:千円)

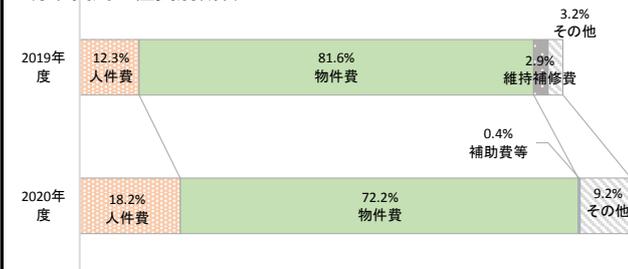
勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		100	175	75
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	100	175	75
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	1,333	2,392	1,059
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,333	2,392	1,059
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	1,433	2,567	1,134
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 1,433	△ 2,567	△ 1,134
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特記事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	フォトサロンの建物は、公園緑地課の薬師池四季彩の杜事業に計上しています。	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



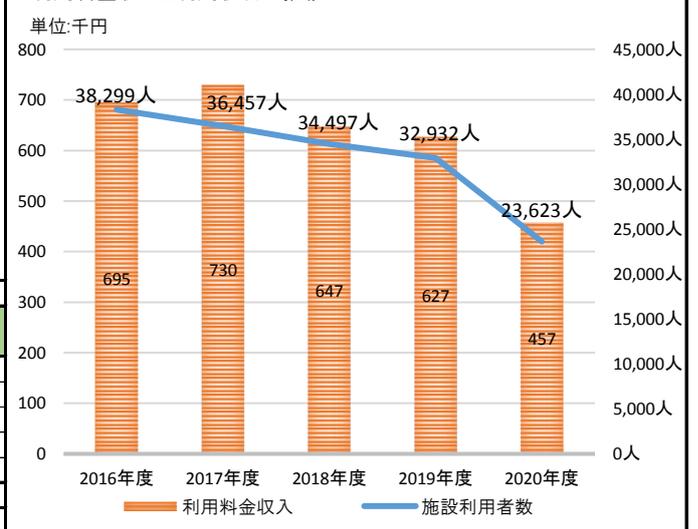
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2020 合計	2019 合計
				(業務)	(補助)		
フォトサロン管理事務	0.3					0.3	0.2
指定管理者選定替事務	0.1					0.1	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2020年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.2
2019年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用については、維持補修費が発生しなかった(380千円減)ものの、人件費が2019年度比169.3%(1,099千円増)及び物件費が2019年度比100.9%(93千円増)と増加したため、全体では2019年度比114.1%(1,820千円増)と増加しました。
 ◆利用料金収入については、施設利用料等収入が2019年度比66.8%(161千円減)及び企画事業参加費収入が2019年度比61.3%(51千円減)と減少したことなどにより、全体としては2019年度比72.9%(170千円減)と減少しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、59日間臨時休館しました。
 ◆指定管理者主催の企画事業については、予定していた24事業のうち、15事業実施することができました。
 ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、来館者数は2019年度から9,309人(△28.3%)減少し、貸出しによる展示室利用率は2019年度から14ポイント減少したものの、感染症の拡大防止のための休館期間を除いた7月～3月と比較すると、来館者数は2019年度から5.2%増加しました。
 ◆展示室に利用キャンセルが発生した場合は、企画展の開催時期を調整し、公園の賑わいを絶やさないよう努めました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆写真展の関連イベントや施設の魅力を伝える情報発信は、幅広い層の来館を促す効果があったと考えられるため、今後も継続することが望まれます。
 ◆貸出しによる展示室利用率は、減少傾向が続いているため、さらなる取り組みが必要です。
 ◆新型コロナウイルス感染症の影響などにより、施設の管理運営に係る財源の確保がより一層難しくなることが見込まれるため、指定管理業務内容を見直す等、よりコストを意識した取り組みが必要です。
 ◆建物が築40年を超え、今後、維持補修費が増大する可能性があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆引き続き施設の魅力を伝えるための情報発信を行います。 ◆コロナ禍においても、新たな写真の楽しみ方を紹介できるような企画事業を実施します。 ◆より質の高いサービスの提供と効率的な管理運営ができるよう、2022年度から新たな指定期間となる指定管理者の募集・選定を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆建物の活用方法については、町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画に合わせ、検討を行っていきます。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	文化振興課
----	-----------	------	-------

歳出目名	文化振興費	特定事業名	市民ホール事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	---------	------	--------------

1.事業概要

事業目的	市民の文化の向上と福祉の増進に寄与するため、文化の提供事業や文化活動の支援および市民参加型事業を実施するとともに、市民ホールの貸出施設の利用に関する業務を行います。				
------	--	--	--	--	--

基本情報	根拠法令等 町田市民ホール条例、町田市民ホール条例施行規則						
		2018年度	2019年度	2020年度	施設の名称		
	利用料金収入 (単位:千円)	95,225	156,375	18,892	建設年月日		
	受益者負担比率	29.3%	37.0%	6.5%	町田市民ホール		
					2018年度	2019年度	2020年度
				有形固定資産減価償却率	62.4%	64.7%	67.5%

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数や利用率の低下が想定されます。利用者数の上限や、利用方法の制限があるなかでも、施設を利用してもらうための取り組みが必要です。
- ◆施設利用率を増加させるため、引き続き施設のPRを強化する必要があります。
- ◇築40年を超える施設のため、利用者が施設を安全にかつ安心して利用できるよう、今後も維持補修工事が必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆新型コロナウイルス感染拡大防止対策を適切に行うとともに、新たな利用方法への要望に対応していきます。
- ◆引き続き、エントランスホールやテラス等の貸出施設以外もイベント等に活用し、市民に気軽に足を運んでもらえるよう取り組んでいきます。
- ◇老朽化が進んでいる舞台機構・電気設備・空調設備・給排水衛生設備の改修工事に向け、利用者への影響を最小限にとどめられるよう、準備を進めます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	300,000	300,000	300,000	300,000	293,000	市民ホールが主催、共催する事業の利用者数および貸出施設の利用者数
		実績	237,114	251,938	42,706		(2026年度)	
施設利用率(平均)	%	目標	70	70	70	70	70	貸出施設の利用率
		実績	68	60	32		(2026年度)	

- 成果の説明
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者数は2019年度比で17.0%と大きく減少し、施設全体の利用率は2019年度から27.9ポイント減少しました。
 - ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、貸出施設以外のスペース活用は実施できませんでした。
 - ◆2021年度から実施予定の設備の改修工事に向け、利用者への影響を最小限にとどめられるよう、休館期間の調整や、広報等での周知を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	5,259	5,126	6,229	1,103	地方税	0	0	0	0
物件費	168,518	172,018	174,993	2,975	国庫支出金	0	0	9,555	9,555
うち委託料	168,518	172,018	174,993	2,975	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	9,555	35,706	9,137	△ 26,569	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	9,555	9,555	その他	0	0	0	0
減価償却費	48,219	50,199	51,698	1,499	行政収入 小計(a)	0	0	9,555	9,555
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 232,387	△ 263,552	△ 243,990	19,562
賞与・退職手当引当金繰入額	836	503	1,933	1,430	金融収支差額 (d)	△ 225	△ 192	△ 159	33
行政費用 小計 (b)	232,387	263,552	253,545	△ 10,007	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 232,612	△ 263,744	△ 244,149	19,595
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 232,612	△ 263,744	△ 244,149	19,595

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	指定管理委託料 174,993千円	決算額の主な内訳	指定管理者事業継続支援金 9,555千円
主な増減理由	消費税率の引き上げ等により、2,975千円増加。	主な増減理由	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした施設の休止による影響を受けた指定管理者に対し、指定管理者事業継続支援金を支出したことにより、9,555千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	舞台機構設備吊物操作盤更新工事 8,008千円 冷温水発生機修繕 799千円 中央監視装置修繕 330千円	決算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 9,555千円
主な増減理由	2019年度と比較し、高額な修繕が発生しなかったことにより、26,569千円減少。	主な増減理由	指定管理者事業継続支援金の財源である新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を受けたことにより、9,555千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	2020	42,706	5,937	4,891	行政費用が減少したものの、新型コロナウイルス感染症の影響で施設利用者数が209,232人減少(△83.0%)したことにより、4,891円(+467.6%)増加しました。
		2019	251,938	1,046	66	
		2018	237,114	980	87	
開館1日あたりコスト	日	2020	272	932,151	135,921	行政費用は減少したものの、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う臨時休館のため、開館日数が減少(△17.8%)したことにより、135,921円(+17.1%)増加しました。
		2019	331	796,230	16,408	
		2018	298	779,822	79,316	
市民ホール1㎡あたりコスト	㎡	2020	6,651	38,121	△ 1,505	行政費用が減少したことにより、1,505円(△3.8%)減少しました。
		2019	6,651	39,626	4,686	
		2018	6,651	34,940	△ 238	

④貸借対照表

(単位:千円)

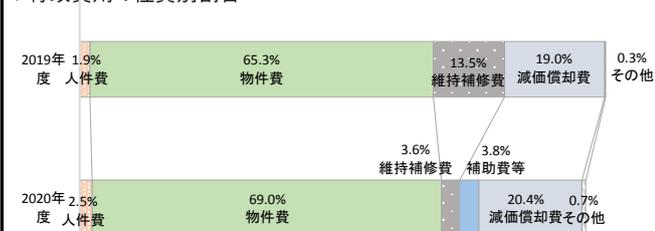
勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		16,648	16,732	84	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	16,324	16,326	2	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	650,784	600,555	△ 50,229		賞与引当金	324	406	82
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	1,797,959	1,798,456	497	固定負債	69,625	79,539	9,914	
		建物減価償却累計額	△ 1,147,175	△ 1,197,901	△ 50,726	地方債	65,318	73,992	8,674	
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	4,307	5,547	1,240
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	86,273	96,271	9,998
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	565,950	504,751	△ 61,199	
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	565,950	504,751	△ 61,199		
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	652,223	601,022	△ 51,201			
	その他の固定資産	1,439	467	△ 972						
	資産の部合計	652,223	601,022	△ 51,201						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	市民ホール 1,798,456千円	減価償却	照明用機器 467千円	決算額の主な内訳	改修のための借入 73,992千円
主な増減理由	指定管理者から建物附属設備の寄附を受けたことにより、497千円増加。	主な増減理由	減価償却により、972千円減少。	主な増減理由	償還分を流動負債に振替したことにより、16,326千円減少。改修工事に伴う新規借入により、25,000千円増加。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



▽事業に関わる人員

業務内容	2020年度		2019年度	
	常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	合計
市民ホール管理事務	0.6			0.6
指定管理者選定替事務	0.1			0.1
2020年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.7
2019年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.6

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆施設利用者数は42,706人と2019年度比で17.0%と大きく減少し、施設全体の利用率は32%と2019年度から27.9ポイント減少しました。
- ◆施設の老朽化に伴う経年劣化への対応のため、空調設備等の修繕を行いました。2019年度と比べて高額な修繕が発生しなかったことにより、維持補修費は26,569千円減少しました。
- ◆動画配信やWeb会議といった施設の新たな利用方法に対応するため、通信回線を増設したことなどにより、建物(事業用資産)が497千円増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、63日間臨時休館しました。また、夜間区分の貸出を26日間休止しました。
- ◆主催事業、共催事業および市民参加型事業を計44事業実施する予定でしたが、36事業が中止または2021年度以降に延期になりました。
- ◆諸室の利用方法や利用人数を制限したことなどにより、諸室別の利用率は2019年度から、ホールが28.0ポイント減少、会議室(5室)が29.6ポイント減少、練習室が19.6ポイント減少、ギャラリー(2室)が23.4ポイント減少しました。また、利用料金収入全体は137,483千円減少(△87.9%)しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2021年度から実施予定の改修工事に向け、準備を進める必要があります。また、改修工事に伴う休館期間中も、引き続き市民が文化・芸術に触れる機会の提供を図る取り組みが必要です。
- ◆利用者数の上限や利用方法の制限があるなかでも、施設の利用率を維持増加させるため、通信回線を活用したさらなる取り組みやPRが必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆休館期間中は、市内各地でのアウトリーチ事業を行います。 ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を適切に行うとともに、通信回線を活用した事業の実施や、新たな利用方法に関するPRを行います。 ◆より質の高いサービスの提供と効率的な管理運営ができるよう、2022年度から新たな指定期間となる指定管理者の募集・選定を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆施設利用率を増加させるため、引き続き施設のPRを行うとともに、改修工事後のリニューアルオープン公演等、新規利用者の獲得に向けた取り組みを行います。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	文化振興課
----	-----------	------	-------

歳出目名	文化振興費	特定事業名	鶴川緑の交流館事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	-----------	------	--------------

1.事業概要

事業目的 市民の芸術文化の創造活動および地域的な共同活動その他の市民活動の推進を図り、もって魅力ある地域社会づくりに寄与するため、ホール等の施設および附属設備の貸し出しや市民の芸術文化の向上に資する事業を行います。

基本情報	根拠法令等 町田市鶴川緑の交流館条例、町田市鶴川緑の交流館条例施行規則						
		2018年度	2019年度	2020年度	施設の名称	町田市鶴川緑の交流館	
	利用料金収入 (単位:千円)	42,510	47,487	14,555	建設年月日	2012年9月27日	
	受益者負担比率	14.8%	15.9%	5.3%		2018年度	2019年度
				有形固定資産減価償却率	19.1%	22.2%	25.3%

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆施設利用率を増加させるため、引き続き施設のPRを強化する必要があります。
 ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数や利用率の低下が想定されます。利用者数の上限や、利用方法の制限があるなかでも、施設を利用してもらうための取り組みが必要です。
 ◇開館から7年間の経過し、今後、徐々に設備の更新等が必要となるため、予防保全や長寿命化の観点から、計画的な対応が求められます。また、利用者のニーズや利用実態などを踏まえつつ、費用対効果を十分に考慮し、利便性・快適性の向上に向けた改修等の必要性を検討していく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆相対的に利用率が低い諸室の利用促進に向けて、より多くの方に施設の存在や特性を知ってもらうために、さらにPRを強化します。
 ◆新型コロナウイルス感染拡大防止対策を適切に行うとともに、新たな利用方法への要望に対応していきます。
 ◇今後発生する設備更新・修繕等に適切に対応するため、指定管理者と連携し、状況把握や優先順位の判断等を計画的に行います。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	111,200	113,100	115,000	115,000	90,000	事業の入場者数及び貸出施設(ホール、会議室等)の利用者数
		実績	87,796	82,578	25,448		(2026年度)	
施設利用率(平均)	%	目標	70	70	72	72	70	貸出施設(ホール、会議室等)の利用率
		実績	64	64	43		(2026年度)	

成果の説明 ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者数は2019年度比で30.8%と大きく減少し、施設全体の利用率は2019年度から20.6ポイント減少しました。
 ◆指定管理者が実施した主催事業、共催事業および市民参加型事業合計10事業のうち3事業を、動画配信やWeb会議システムによる双方向通信を活用して実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	4,164	3,859	5,123	1,264	地方税	0	0	0	0
物件費	147,500	148,885	149,150	265	国庫支出金	0	0	4,646	4,646
うち委託料	147,500	148,500	149,150	650	都支支出金	0	110	0	△ 110
維持補修費	4,737	220	1,517	1,297	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	4,646	4,646	その他	4,500	4,500	4,500	0
減価償却費	88,303	88,303	88,396	93	行政収入 小計(a)	4,500	4,610	9,146	4,536
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 240,456	△ 236,901	△ 241,575	△ 4,674
賞与・退職手当引当金繰入額	252	244	1,889	1,645	金融収支差額 (d)	△ 9,176	△ 8,564	△ 7,947	617
行政費用 小計 (b)	244,956	241,511	250,721	9,210	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 249,632	△ 245,465	△ 249,522	△ 4,057
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	915	33	0	△ 33
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	915	33	0	△ 33	当期収支差額 (e)+(h)	△ 248,717	△ 245,432	△ 249,522	△ 4,090

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	指定管理委託料 149,150千円	決算額の主な内訳	指定管理者事業継続支援金 4,646千円
主な増減理由	備品購入費が385千円減少した一方、消費税率の引き上げ等により指定管理委託料が650千円増加したことにより、全体で265千円増加。	主な増減理由	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした施設の休止による影響を受けた指定管理者に対し、指定管理者事業継続支援金を支出したことにより、4,646千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	非常用発電機部品等交換修繕 660千円 各吊物装置リフトスイッチ交換修繕 582千円 消火配管修繕 275千円	決算額の主な内訳	広告掲載料(和光大学ポプリホール鶴川命名権料) 4,500千円
主な増減理由	経年劣化による設備の修繕を行ったことにより、1,297千円増加。	主な増減理由	増減なし

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	2020	25,448	9,852	6,927	行政費用が増加したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響で施設利用者数が57,130人減少(△69.2%)したことにより、6,927円(+236.8%)増加しました。
		2019	82,578	2,925	135	
		2018	87,796	2,790	△ 5	
開館1日あたりコスト	日	2020	272	921,768	200,840	行政費用が増加したことに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う臨時休館のため、開館日数が減少(△18.8%)したことにより、200,840円(+27.9%)増加しました。
		2019	335	720,928	△ 5,944	
		2018	337	726,872	△ 2,190	
鶴川緑の交流館1㎡あたりコスト	㎡	2020	4,568	54,886	2,016	行政費用が増加したことにより、2,016円(+3.8%)増加しました。
		2019	4,568	52,870	△ 754	
		2018	4,568	53,624	△ 321	

④貸借対照表

(単位:千円)

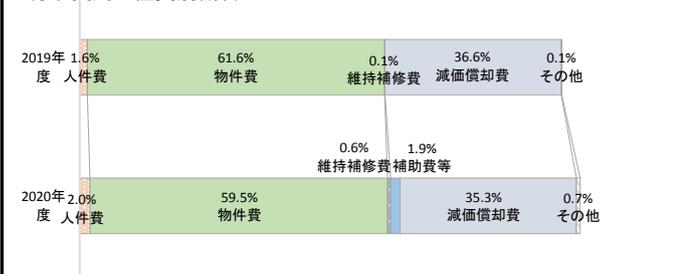
勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	99,978	100,688	710		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	99,734	100,354	620	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,615,500	2,528,950	△ 86,550		賞与引当金	244	334	90
		土地	398,424	398,424	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	2,823,384	2,823,611	227	固定負債	1,192,161	1,093,126	△ 99,035	
		建物減価償却累計額	△ 606,308	△ 693,085	△ 86,777	地方債	1,188,919	1,088,565	△ 100,354	
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	3,242	4,561	1,319
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	1,292,139	1,193,814	△ 98,325
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	1,328,216	1,338,373	10,157	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	1,328,216	1,338,373	10,157	
無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計	2,620,355	2,532,187	△ 88,168	
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	4,855	3,237	△ 1,618							
資産の部合計	2,620,355	2,532,187	△ 88,168							

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	鶴川緑の交流館 2,823,611千円	決算額の主な内訳	舞台音響設備 3,237千円	決算額の主な内訳	文化施設整備事業債(市債) 1,088,565千円
主な増減理由	指定管理者から建物附属設備の寄附を受けたことにより、227千円増加。	主な増減理由	減価償却により、1,618千円減少。	主な増減理由	2021年度償還分を流動負債に振替したことにより、100,354千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

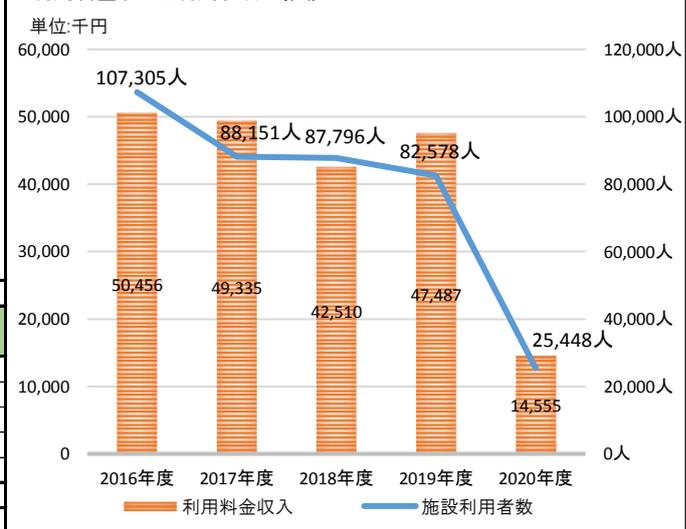


▽事業に関わる人員

業務内容	2020年度		2019年度	
	常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	合計
鶴川緑の交流館管理事務	0.4			0.4
指定管理者選定替事務	0.2			0.2
2020年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.6
2019年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.4

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

◆動画配信やWeb会議といった施設の新たな利用方法に対応するため、通信回線を増設したことにより、建物(事業用資産)が227千円増加しました。例年、ホールで開催している「鶴川ショートムービーコンテスト」の授与式は、増設した通信回線を活用し、応募者と無観客会場をオンラインでつなぐリモート形式で行うことができました。
 ◆経年劣化による建物附属設備の修繕を3件行ったことにより、維持補修費が2019年度に比べて1,297千円増加しました。開館から8年が経過したこと、今後も設備の更新に伴う費用の増加が見込まれます。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、64日間臨時休館しました。また、夜間区分の貸出を26日間休止しました。
 ◆主催事業、共催事業および市民参加型事業を計54事業実施する予定でしたが、44事業が中止または2021年度以降に延期になりました。
 ◆諸室の利用方法や利用人数を制限したことなどにより、諸室別の利用率は2019年度から、ホールが19.7ポイント減少、多目的室が22.8ポイント減少、エクササイズルームが17.5ポイント減少、会議室(4室)が18.3ポイント減少、練習室(2室)が26.2ポイント減少しました。また、利用料金収入全体は32,932千円減少(△69.3%)しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆利用者数の上限や利用方法の制限があるなかでも施設の利用率を維持増加させるため、通信回線を活用したさらなる取り組みやPRが必要です。
 ◆ネーミングライツの協定期間が2021年度で終了となります。経年劣化による維持補修費の増加が見込まれるなか、今後も収入を確保できるよう、事業を継続するための準備を進める必要があります。
 ◆建物や附属設備の経年劣化に対しては予防保全や長寿命化の観点から、計画的な対応が求められます。また、利用者のニーズや利用実態などを踏まえて、費用対効果を十分に考慮し、利便性・快適性の向上に向けた改修等の必要性を検討していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を適切に行うとともに、通信回線を活用した事業の実施や、新たな利用方法に関するPRを行います。◆より質の高いサービスの提供と効率的な管理運営ができるよう、2022年度から新たな指定期間となる指定管理者の募集・選定を行います。◆2022年度以降のネーミングライツの協定に向けた検討・準備を計画的に進めます。	◆今後発生する設備更新・修繕等に適切に対応するため、指定管理者と連携し、状況把握や優先順位の判断等を計画的に行います。

2020年度 課別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	課名	スポーツ振興課	歳出目名	スポーツ振興費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	市民のスポーツ活動やスポーツを支える活動を支え、また身近な生活の中でトップレベルのスポーツ等に親むることが出来る環境を整えることで、楽しさや喜びがあふれる心豊かで健康な市民生活と活力ある社会の実現に寄与します。	他自治体の取り組み等	◆町田市立陸上競技場は、都内でJ1リーグライセンスを取得している2つのスタジアムのうちの1つです。 ◆町田市には10の地域スポーツクラブが設立しており、都内自治体の平均設立数(2.6クラブ)を上回っています。 ◆町田市民のスポーツ実施率は62.6%となっており、東京都民のスポーツ実施率60.4%を上回っています。
所管事務	◆体育施設の管理や整備に関すること◆学校施設等のスポーツ開放に関すること◆ホームタウンチーム(FC町田ゼルビア、ASVペスカドーラ町田、キャンノンイーグルス)の支援に関すること◆地域スポーツクラブの整備や支援に関すること◆スポーツ大会の開催支援・スポーツに関する広報等のスポーツ振興に関すること		

2.2019年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新規観戦者数だけでなく、継続して観戦してもらえるピーターが増加するように、各チームと連携して継続的に取り組んでいく必要があります。
- ◆地域スポーツクラブの会員数については、増加傾向にありますが、市内には地域スポーツクラブが設立されていない地域があります。(三輪緑山地域)
- ◆新型コロナウイルス感染症による影響は、感染のピークを過ぎた後の市民の生活スタイルにも及ぶことが予測されるため、市民のスポーツ実施率向上を図るためには、スポーツに親む機会を多様な形で提供していくことが重要になります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇改善されたホームゲーム会場の設備を有効活用することで、新規観戦者とりピーターの増加につながるより魅力的な空間の演出ができるように、各チームと検討していきます。
- ◇地域スポーツクラブが設立されていない地域において、新規設立に向け相談に応じる等、支援をおこなっていきます。
- ◇「町田市スポーツ推進計画19-28」のアクションプランを実行し、多様なスポーツ機会を提供することで、市民のスポーツ実施率向上を目指します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ホームタウンチームのホームゲーム年間観戦者数	人	目標	135,000	145,000	155,000	170,000	170,000	年間観戦者数は、FC町田ゼルビア27,361人、ASVペスカドーラ町田4,711人、キャンノンイーグルス2,989人
		実績	130,855	130,063	35,061		(2021年度)	
地域スポーツクラブの会員数	人	目標	2,250	-	-	3,000	3,000	地域スポーツクラブの個人会員、団体会員、クラブが主催する教室・イベントの定期的な参加人数
		実績	3,309	3,553	3,400		(2021年度)	
子どもと高齢者の体力向上推進のための教室事業の参加者数	人	目標	58,000	59,000	68,000	70,000	70,000	子どもの体力低下対策や、高齢者の健康寿命延伸のため、多世代に対してアプローチできるスポーツ教室の参加人数
		実績	60,821	61,316	25,452		(2021年度)	

◆陸上競技場観客席増設工事に伴いバックスタンドが利用できなかったことや、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、無観客や入場者制限等の試合開催であったため、ホームゲーム年間観戦者数は、2019年度と比較して95,002人減少し、35,061人となりました。
◆緊急事態宣言に伴い、教室やイベントの開催等、地域スポーツクラブの活動が困難な期間がありました。感染防止対策を講じながら一部の活動を再開したことにより、会員数は2019年度から153人減に留まり、大きな減少とはなりません。
◆緊急事態宣言の発出に伴い、市内スポーツ施設が休館になったこと等により、指定管理者や地域スポーツクラブ等が教室事業などを実施できなかった時期がありました。感染拡大防止対策を十分に講じたうえで、教室を順次再開することができましたが、2019年度から35,864人減少しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
人件費	110,199	98,341	92,247	△ 6,094	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	7,813	7,669	4,036	△ 3,633	保険料	0	0	0	0
物件費	561,866	571,649	542,273	△ 29,376	国庫支出金	0	0	33,110	33,110
うち委託料	526,312	526,739	513,668	△ 13,071	都支支出金	33,814	3,340	0	△ 3,340
維持補修費	73,380	35,831	22,847	△ 12,984	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	7,941	7,179	3,493	△ 3,686
補助費等	54,066	74,685	73,752	△ 933	その他	7,392	8,450	3,780	△ 4,670
減価償却費	235,599	239,458	287,445	47,987	行政収入 小計(a)	49,147	18,969	40,383	21,414
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 996,727	△ 1,014,338	△ 991,295	23,043
賞与・退職手当引当金繰入額	10,764	13,343	13,114	△ 229	金融収支差額 (d)	△ 169	△ 149	△ 1,064	△ 915
行政費用 小計 (b)	1,045,874	1,033,307	1,031,678	△ 1,629	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 996,896	△ 1,014,487	△ 992,359	22,128
特別費用 (g)	4,049	12,511	976	△ 11,535	特別収入 (f)	0	0	1,408	1,408
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 4,049	△ 12,511	432	12,943	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,000,945	△ 1,026,998	△ 991,927	35,071

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 92,247千円 (うち時間外勤務手当 4,036千円)	決算額の主な内訳	総合体育館外2施設指定管理料 254,630千円 室内プール指定管理料 179,356千円 学校温水プール等総合管理業務委託料 40,583千円 緑ヶ丘グラウンド指定管理委託料 17,960千円など
主な増減理由	時間外勤務の削減等により、人件費全体で6,094千円の減少。	主な増減理由	指定管理料が増加した外、緊急事態宣言に伴う市内小中学校の休校等に合わせ、クラブハウスを閉鎖したため、管理業務委託料が減少したこと等により、物件費全体では29,376千円の減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	小山スポーツ広場防球ネット設置工事 10,597千円 総合体育館 蓄電池交換修繕 4,125千円 総合体育館CT-2系統冷却水電動弁更新修繕 1,298千円 成瀬クリーンセンターテニスコート監視カメラ修繕 1,287千円など	決算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 33,110千円
主な増減理由	台風災害等による修繕の減少により、維持補修費全体で12,984千円の減少。	主な増減理由	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が交付されたことにより、33,110千円の増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		16,763	17,671	908	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	10,975	10,162	△ 813	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	8,303,895	8,040,413	△ 263,482		賞与引当金	5,788	7,509	1,721
		土地	1,902,208	1,902,208	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	12,652,395	12,652,395	0	固定負債	1,223,743	1,500,127	276,384	
		建物減価償却累計額	△ 6,428,350	△ 6,699,542	△ 271,192		地方債	1,146,763	1,421,601	274,838
		工作物(取得価額)	262,519	275,501	12,982		退職手当引当金	76,980	78,526	1,546
	工作物減価償却累計額	△ 84,877	△ 90,149	△ 5,272		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	1,240,506	1,517,798	277,292
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	7,123,619	6,940,568	△ 183,051	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	7,123,619	6,940,568	△ 183,051	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計	8,364,125	8,458,366	94,241		
建設仮勘定	58,289	417,171	358,882							
その他の固定資産	1,941	782	△ 1,159							
資産の部合計	8,364,125	8,458,366	94,241							

④貸借対照表の特征的事項

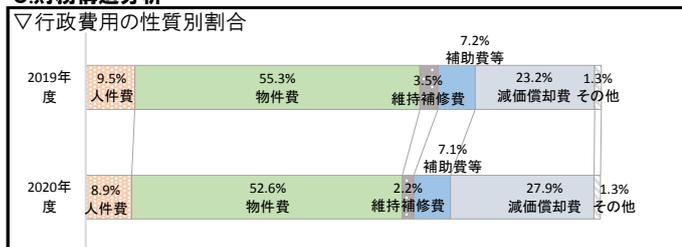
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	総合体育館 7,265,548千円 室内プール 5,089,706千円 など	決算額の主な内訳	総合体育館大型映像装置設置 117,700千円など	決算額の主な内訳	健康増進温浴施設整備工事 342,921千円など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	テニスコート照明設備を更新したことにより、12,982千円増加。	主な増減理由	健康増進温浴施設整備工事の実施等により、358,882千円の増加。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

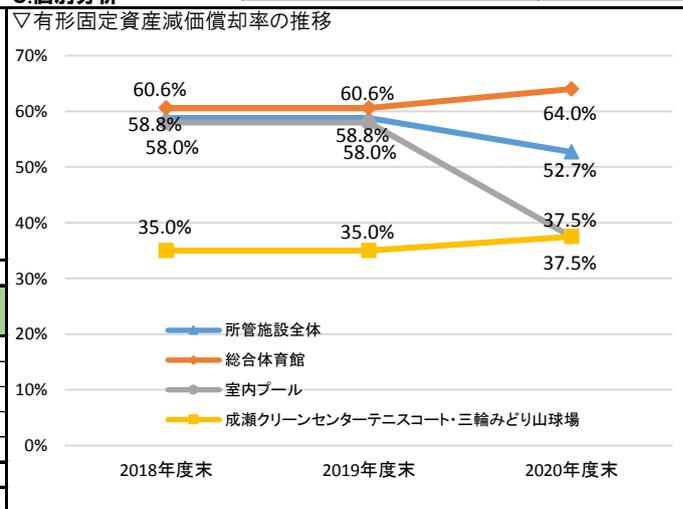
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	40,383	社会資本整備等投資活動収入	75,000	財務活動収入	285,000
行政サービス活動支出	742,030	社会資本整備等投資活動支出	358,882	財務活動支出	10,975
行政サービス活動収支差額(a)	△ 701,647	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 283,882	財務活動収支差額(c)	274,025
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 711,504
				一般財源充当調整額	711,504

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020		2019	
						合計	合計	合計	合計
施設管理及び地域スポーツクラブ支援事務	2.2					2.2	2.1		
ホームタウンチーム支援事務	1.6					1.6	1.5		
施設整備事務	0.8					0.8	0.8		
スポーツ振興事務	6.4			1.0		7.4	7.6		
						0.0	0.0		
2020年度 歳出目 合計	11.0	0.0	0.0	1.0	0.0	12.0	12.0		
2019年度 歳出目 合計	11.0	0.0	0.0	1.0	0.0	12.0			

7.総括

①成果および財務の分析

◆ホームゲーム年間観戦者数は、陸上競技場観客席増設工事に伴い、バックスタンドが利用出来なかったことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅に減少しました。
 ◆新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に伴うスポーツ施設の休館等のため、委託料が13,071千円減少しました。また、指定管理者や地域スポーツクラブ等が実施する教室事業などへの参加者数が2019年度から35,864人減少しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症の影響により、無観客や入場者制限等の試合開催であったため、ホームゲーム年間観戦者数の減少に大きく影響しました。
 ◆緊急事態宣言に伴う施設の閉鎖や利用制限等により、指定管理者や地域スポーツクラブによる教室事業等が実施できない期間がありました。感染拡大防止対策を十分に講じたうえで、教室や地域スポーツクラブの活動を順次再開しましたが、教室事業への参加者数及び地域スポーツクラブの会員数は減少しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆無観客試合や入場制限等が行われる中、新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる観戦方法が現地観戦から変化していくと考えられます。現地観戦に加えてリモート観戦者が増加するような取り組みを検討していく必要があります。
 ◆指定管理者の教室や地域スポーツクラブの活動については、リモートでの教室開催や動画配信など、新たな生活様式に対応していく必要があります。
 ◆各地域でのスポーツ振興を図るため、地域スポーツクラブの設立・運営の支援をしていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆各チームの紹介と試合情報等のPR活動を継続して行くとともに、新たな生活様式における観戦方法の周知を行います。 ◆新しい生活様式に対応した教室の検討・支援を行うとともに、地域スポーツクラブの新規設立に向けた支援を行います。	◆「町田市スポーツ推進計画19-28」のアクションプランを実行し、多様なスポーツ機会を提供することで、市民のスポーツ実施率および「する」「みる」「支える」のいずれかでスポーツに関わる市民の割合の向上を目指します。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
----	-----------	------	---------

歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	体育館事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	---------	-------	-------	------	--------------

1.事業概要

事業目的	町田市立総合体育館の施設と、附属設備の維持管理を適切に行います。 市民が気軽にスポーツを楽しむ場を提供するとともに、観るスポーツの場を提供します。					
基本情報	根拠法令等 町田市体育施設条例					
		2018年度	2019年度	2020年度	施設の名称	町田市立総合体育館
	利用料金収入 (単位:千円)	103,563	97,092	48,368	建設年月日	1990年9月1日
	受益者負担比率	18.9%	20.0%	9.8%		2018年度 2019年度 2020年度
				有形固定資産減価償却率	60.6% 61.8% 64.0%	

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆建設から30年近くが経過していることや空調設備や有事の際に必要な設備の修繕が多くなっていることから、施設改修の検討を行うとともに、諸設備の維持・保全を図っていく必要があります。
- ◆施設改修の実現に向けて、引き続き、指定管理者と調整を図り、実施時期や実施手法などの検討を進める必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い、2月末以降利用制限や休館の対応を行いました。施設再開後も利用制限等、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行うとともに、2020年度の施設利用者数目標値の見直しを行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆施設改修の実現に向けて、具体的なスケジュールを構築するとともに利用者への影響などの課題を整理し、実施手法などの検討を進めます。あわせて、改修が実施されるまでの間は、施設利用者の利便性が低下することがないよう、諸設備の維持・保全に努めます。
- ◆施設再開時には、利用者数目標値を見直し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を広く周知することで、利用者の安全性の確保に努めます。
- ◆スポーツ推進計画の基本目標を具現化するため、複数のスポーツ振興事業を実施し、多くの市民がスポーツに親しむことができる機会を提供します。
- ◇利用時間の拡大について、指定管理者からの提案の実現に向け、引き続き協議を行っていきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	500,000	530,000	425,000	430,000	550,000	一般利用のほか、大会参加者や観客、指定管理者の事業参加者を含みます。
		実績	511,804	450,627	187,855		(2023年度)	
施設利用率	%	目標	95	90	92	93	95	メイン及びサブアリーナ・小体育室・武道場・和洋弓場の平均利用率
		実績	94	92	84		(2023年度)	

- 成果
- ◆新型コロナウイルス感染症の拡大による利用者の利用自粛等の影響で、施設利用者数が262,772人、施設利用率が8%減少しました。
 - ◆感染症拡大防止対策を講じながら、施設開放やイベント・教室事業などを実施することで、スポーツへの参加機会を提供しました。
 - ◆施設改修の実現に向け、実施時期や実施手法などの検討を行いました。あわせて、施設利用者の利便性が低下することがないよう、不具合のあった音響や外部タイル、有事の際に必要な設備について、適宜、応急修繕を実施して、諸設備の維持・保全を図りました。
 - ◆利用時間拡大に関して、試行的な利用方法や周辺環境への影響調査内容等について、指定管理者と検討・協議を進めました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	5,792	3,317	3,291	△ 26	地方税	0	0	0	0
物件費	257,024	245,749	246,920	1,171	国庫支出金	0	0	18,521	18,521
うち委託料	253,530	241,537	243,753	2,216	都支支出金	0	322	0	△ 322
維持補修費	8,817	4,818	8,135	3,317	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	18,521	18,521	その他	2,435	0	0	0
減価償却費	161,117	161,117	169,003	7,886	行政収入 小計(a)	2,435	322	18,521	18,199
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 434,030	△ 414,885	△ 428,030	△ 13,145
賞与・退職手当引当金繰入額	3,715	206	681	475	金融収支差額 (d)	△ 96	△ 86	△ 76	10
行政費用 小計 (b)	436,465	415,207	446,551	31,344	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 434,126	△ 414,971	△ 428,106	△ 13,135
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	0	1,315	1,408	93
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	1,315	1,408	93	当期収支差額 (e)+(h)	△ 434,126	△ 413,656	△ 426,698	△ 13,042

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	指定管理料 243,304千円 総合体育館室内競技多目的表示システム賃借料 3,134千円 など	決算額の主な内訳	冷却水電動弁更新修繕 1,298千円 外部タイル等補修修繕 880千円 泡消火設備手動起動装置修繕 468千円など
主な増減理由	指定管理料の増加や、消費税率が改正したことによる賃借料の増加により、1,171千円の増加。	主な増減理由	施設設備の緊急修繕の発生増加により、3,317千円の増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	町田市指定管理者事業継続支援金 18,521千円	決算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 18,521千円
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした施設の休館による影響を受けた指定管理者に対し、指定管理者事業継続支援金を支出したことにより、18,521千円の増加。	主な増減理由	指定管理者事業継続支援金の財源である新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を受けたことにより、18,521千円の増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
総合体育館利用者1人あたりコスト	人	2020	187,855	2,377	1,456	施設利用者数が減少したことにより、1人あたりのコストが1,456円増加しました。
		2019	450,627	921	68	
		2018	511,804	853		
総合体育館1日あたりのコスト	日	2020	272	1,641,732	405,997	休館に伴う開館日数の減少に伴い、1日あたりのコストが405,997円増加しました。
		2019	336	1,235,735	△ 67,146	
		2018	335	1,302,881		
延べ床面積1㎡あたりのコスト	㎡	2020	24,767	18,030	1,265	行政費用の増加に伴い、1㎡あたりのコストが1,265円増加しました。
		2019	24,767	16,765	△ 858	
		2018	24,767	17,623		

④貸借対照表

(単位:千円)

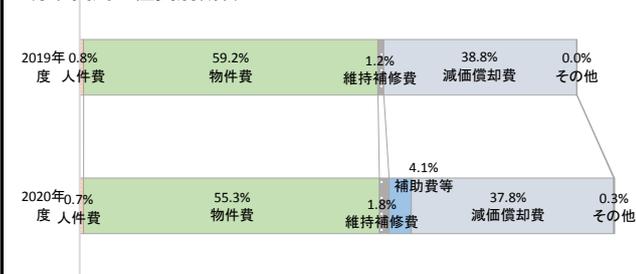
勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		4,673	4,759	86
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	4,467	4,477	10
固定資産	有形固定資産	3,607,177	3,439,583	△ 167,594	賞与引当金	206	282	76	
	土地	764,504	764,504	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	7,265,548	7,265,548	0	固定負債	34,880	30,647	△ 4,233	
	建物減価償却累計額	△ 4,544,033	△ 4,703,414	△ 159,381	地方債	32,134	27,657	△ 4,477	
	工作物(取得価額)	123,121	123,121	0	退職手当引当金	2,746	2,990	244	
	工作物減価償却累計額	△ 1,963	△ 10,176	△ 8,213	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	土地	0	0	0	負債の部合計	39,553	35,406	△ 4,147	
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	3,567,624	3,404,177	△ 163,447	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	3,567,624	3,404,177	△ 163,447		
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	3,607,177	3,439,583	△ 167,594		
資産の部合計	3,607,177	3,439,583	△ 167,594						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	総合体育館土地 764,504千円	決算額の主な内訳	総合体育館建物 7,265,548千円	決算額の主な内訳	大型映像装置設置 117,700千円 大型懸垂幕掲出装置 3,224千円 ゆりーとモニュメント時計塔 2,197千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

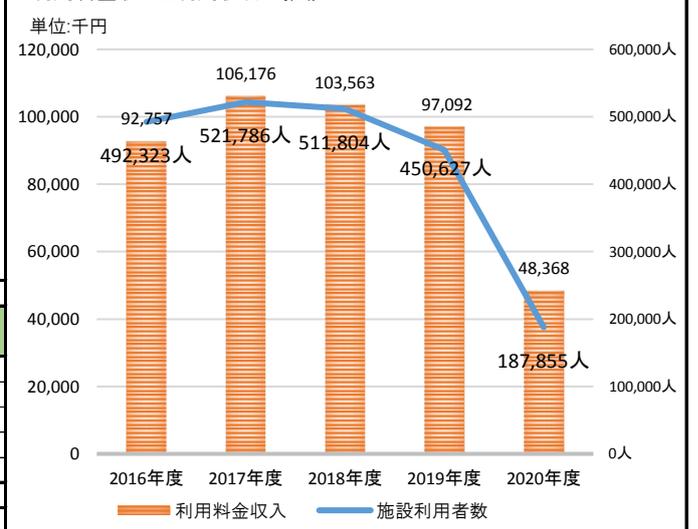


▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)						
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020 合計	2019 合計
総合体育館管理事務	0.4					0.4	0.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2020年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4
2019年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症の拡大による利用者の利用自粛等の影響で、施設利用者数が262,772人、施設利用率が8%減少しました。
- ◆施設運営にあたっては、通年で感染状況に応じた感染症対策を講じながら、利用者の安全性を確保するとともに、イベント・教室事業等のスポーツの参加機会を提供したことで、利用者の体力向上や心身の健康に寄与することができました。
- ◆施設改修の実施に向けて、スケジュールの確認や手法などの検討を行いました。あわせて、空調設備や有事の際に必要な設備(消火設備等)の修繕を行ったことにより、維持補修費が3,317千円増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆施設の休館や時短営業、各教室・イベント等の人数制限により、前年度に比べ、利用者数は262,772人(△58.3%)、利用料金収入は48,724千円減少しました。◆感染症対策として、オゾン発生装置を購入し、館内の空気環境の整備に努めました。また、休館中や施設利用を自粛している方に対して、体力減少の抑止や心身の健康維持のため、ホームページに自宅でできる運動動画を配信しました。◆新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした施設の休館による影響を受けた指定管理者に対し、指定管理者事業継続支援金を支出したことにより、補助費等が18,521千円増加し、また、その財源である地方創生臨時交付金の交付を受けたことにより、国庫支出金が18,521千円増加しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆国や都の方針を踏まえつつ、感染症拡大防止対策を講じながら、スポーツを楽しむ場、スポーツを観る場の機会の充実に取り組む必要があります。
- ◆建設から30年近くが経過し、施設が老朽化していることから、指定管理者と連携・協力しながら、施設や諸設備の維持・保全を図っていく必要があります。
- ◆施設の安定的な管理運営と継続的にスポーツをする場・観る場を提供するため、大規模改修を実施する必要があります。また、大規模改修に向けては、関係各所や指定管理者と連携を図り、スケジュールや手法等の検討を進めていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆国や都の方針を踏まえつつ、感染症拡大防止対策を講じながら、一般利用をはじめ、各種大会やイベント等の実施を図ります。 ◆施設利用者の安全を確保しつつ、利便性が低下しないよう、施設や諸設備の維持保全に努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆スポーツ推進計画19-28の基本目標を具現化するため、施設の大規模改修により、スポーツをする場の環境整備を行い、また、改修期間中においては、関係各所やホームタウンチーム等と連携・協力し、スポーツをする場の環境確保を進めます。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
----	-----------	------	---------

歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	室内プール事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	---------	-------	---------	------	--------------

1.事業概要

事業目的	町田市立室内プール施設と、付属設備の維持管理を適切に行います。 市民が気軽にスポーツを楽しむ場を提供します。
------	---

基本情報	根拠法令等	町田市体育施設条例			施設の名称	町田市立室内プール		
	利用料金収入 (単位:千円)	2018年度	2019年度	2020年度	建設年月日	1989年10月2日		
	受益者負担比率	12.2%	5.4%	8.6%		2018年度	2019年度	2020年度
					有形固定資産減価償却率	58.0%	35.4%	37.5%

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止対応として2月末から休館しました。今後、施設を再開するにあたっては、利用者の安全性の確保を重視し、感染症拡大防止対策を講じていく必要があります。
- ◆安全で快適な環境を充実させていくとともに、魅力ある事業を展開し、既存利用者のみならず、新規利用者も増加させていくための取り組みが必要です。
- ◆2020年度から室内プール第一駐車場健康増進温浴施設の工事を行うにあたり、室内プールの利用者への影響が最小限にとどめられるよう、配慮をする必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆施設再開にあたっては、国や都の方針を踏まえつつ、施設の特性を勘案した上で、感染症拡大防止対策を講じていきます。
- ◆休館中に、施設外での教室事業や水難事故防止の啓発、フードロスへの取り組みなど、新たな周知活動を展開しました。今後も、それらの取り組みを継続することで施設の魅力を発信し、新規利用者が来館するきっかけづくりを進めます。
- ◆スポーツ推進計画の施策に沿った魅力ある事業を展開し、利用者数を増加させる取り組みを行います。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	128,000	75,520	117,800	-	295,500	プールやトレーニング室等の利用者数・大会参加者や事業の参加人数
		実績	142,283	50,950	138,632	-	(2021年度)	
自主事業参加者数	人	目標	8,800	7,166	8,500	-	24,500	施設を有効に活用するために実施する自主事業の参加人数
		実績	9,804	5,135	10,685	-	(2021年度)	

- 成果の説明
- ◆感染症拡大防止対策による施設休館後の再開に際しては、国や都の方針を踏まえつつ、施設の特性を勘案した上で、各種対策を講じ、施設利用者の安全確保に努めたことで、目標を20,832人上回る事ができました。
 - ◆自主事業は、人教教室の回数増加や空きスペースでの事業実施等を行った結果、参加者数の目標を2,185人上回る事ができました。
 - ◆施設の休館中には、他の施設で教室事業を行う等、利用者にはスポーツ機会を提供するとともに、新規利用者の確保に努めました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	7,362	5,078	5,393	315	地方税	0	0	0	0
物件費	141,654	180,378	194,753	14,375	国庫支出金	0	0	11,101	11,101
うち委託料	128,675	150,445	179,356	28,911	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	446	892	499	△ 393	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	11,101	11,101	その他	0	4,800	0	△ 4,800
減価償却費	60,131	60,918	102,580	41,662	行政収入 小計(a)	0	4,800	11,101	6,301
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 214,571	△ 242,782	△ 304,637	△ 61,855
賞与・退職手当引当金繰入額	4,978	316	1,412	1,096	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	214,571	247,582	315,738	68,156	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 214,571	△ 242,782	△ 304,637	△ 61,855
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	0	892	0	△ 892
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	892	0	△ 892	当期収支差額 (e)+(h)	△ 214,571	△ 241,890	△ 304,637	△ 62,747

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	指定管理料 179,356千円 施設利用者駐車場用地賃貸借料 11,576千円 競泳用リザルト処理システム・デジタルサイネージ賃貸借料 3,500千円 など	決算額の主な内訳	室内プールの過機制御盤タッチパネル交換修繕 499千円
主な増減理由	指定管理料の増加や、競泳用リザルトシステム賃借料について賃借内容の変更により、14,375千円増加。	主な増減理由	施設設備修繕の減少により、393千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	町田市指定管理者事業継続支援金 11,101千円	決算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 11,101千円
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした施設の休館による影響を受けた指定管理者に対し、指定管理者事業継続支援金を支出したことにより、11,101千円の増加。	主な増減理由	指定管理者事業継続支援金の財源である新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を受けたことにより、11,101千円の増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
室内プール利用者一人あたりコスト	人	2020	138,632	2,278	△ 2,581	施設利用者数が増加したことにより、1人あたりのコストが2,581円減少しました。
		2019	50,950	4,859	3,351	
		2018	142,283	1,508		
室内プール1日あたりコスト	日	2020	254	1,243,063	△ 1,776,230	2019年度より開館日数が増加したことで、1日あたりのコストが1,776,230円減少しました。
		2019	82	3,019,293	1,508,230	
		2018	142	1,511,063		
延べ床面積1㎡あたりコスト	㎡	2020	8,344	37,840	8,168	指定管理料が増加したことによる行政費用の増加に伴い、1㎡あたりのコストが8,168円増加しました。
		2019	8,344	29,672	3,956	
		2018	8,344	25,716		

④貸借対照表

(単位:千円)

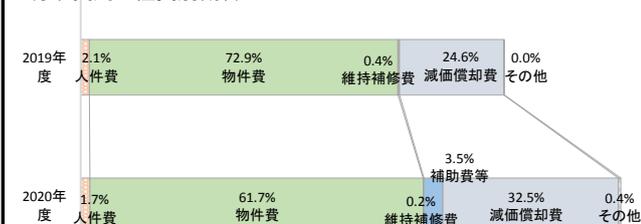
勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		1,427	1,574	147
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	1,111	1,111	0
固定資産	有形固定資産	3,425,457	3,323,663	△ 101,794	賞与引当金	316	463	147	
	土地	139,685	139,685	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	5,089,706	5,089,706	0	固定負債	1,065,093	1,064,678	△ 415	
	建物減価償却累計額	△ 1,803,934	△ 1,905,728	△ 101,794	地方債	1,060,889	1,059,778	△ 1,111	
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	4,204	4,900	696	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	1,066,520	1,066,252	△ 268	
	その他の固定資産	1,568	782	△ 786	純資産	2,360,505	2,258,193	△ 102,312	
資産の部合計	3,427,025	3,324,445	△ 102,580	純資産の部合計	2,360,505	2,258,193	△ 102,312		
				負債及び純資産の部合計	3,427,025	3,324,445	△ 102,580		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	室内プール土地 139,685千円	決算額の主な内訳	室内プール建物 5,089,706千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)						
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020 合計	2019 合計
室内プール管理事務	0.7					0.7	0.6
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2020年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.6
2019年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

◆感染症拡大防止対策による施設休館後の再開に際しては、国や都の方針を踏まえつつ、施設の特性を勘案した上で、各種対策を講じ、施設利用者の安全確保に努めたことで、目標を20,832人上回ることができました。
 ◆施設の休館期間中には、定期的にSNSを活用した運動動画を配信をし、利用者が継続して運動する機会を提供するとともに、他の施設で教室事業を実施する等、新規利用者を確保するためのPR活動を積極的に行いました。
 ◆大規模改修工事の完了に伴う、指定管理料の見直し等の影響により、物件費が14,375千円増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による、施設の休館や時短営業、また感染リスク回避による施設利用の自粛等の影響により、直近の通年営業となる2017年度に比べ、施設利用者数と利用料金収入が大幅に減少しました。
 ◆施設の休館中には、他の施設で教室事業を行う等、利用者にスポーツ機会を提供するとともに、新規利用者の確保に努めました。
 ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした施設の休館による影響を受けた指定管理者に対し、指定管理者事業継続支援金を支出したことにより、補助費等が11,101千円増加し、また、その財源である地方創生臨時交付金の交付を受けたことにより、国庫支出金が11,101千円増加しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆施設の運営に際しては、国や都の方針を踏まえつつ、施設の特性を勘案した上で、感染症拡大防止対策を徹底し、施設利用者の安全確保に努める必要があります。
 ◆指定管理者と連携し、新規利用者の増加に向けて、教室事業の充実や利用者サービスの向上に資する事業の企画・実施等に取り組む必要があります。
 ◆健康増進温浴施設整備工事により、施設の利用範囲が制限されるため、施工業者と連携し、安全対策を講じながら管理運営を行うとともに、一部諸室が使用できない期間が生じるため、指定管理者と連携し、利用者へ施設内・外でスポーツ機会を提供していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆利用者が安全・安心に施設を利用できるよう、状況に応じた感染症防止対策を講じます。 ◆指定管理者と連携し、新規利用者の増加に向けて、教室事業の充実や利用者サービスの向上に資する事業の企画・実施等に取り組めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域内の周辺施設と連携し、また、周囲の自然環境を活かしながら、市民のスポーツ推進を図っていきます。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
----	-----------	------	---------

歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	屋外スポーツ施設事業	事業類型	1.施設運営受益者負担型
------	---------	-------	------------	------	--------------

1.事業概要

事業目的	成瀬クリーンセンターテニスコート、三輪みどり山球場、緑ヶ丘グラウンド、沼中央広場スポーツ施設の施設及び附属設備の維持管理を適正に行います。 市民が気軽にスポーツを楽しむ場を提供します。					
基本情報	根拠法令等 町田市体育施設条例					
		2018年度	2019年度	2020年度	施設の名称	スポーツ施設(4ヶ所)
	利用料金収入 (単位:千円)	29,225	28,174	23,839	建設年月日	-
	受益者負担比率	58.7%	29.3%	25.3%		2018年度 2019年度 2020年度
				有形固定資産減価償却率	35.0% 39.9% 37.5%	

2.2019年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆三輪みどり山球場は、多くの方がスポーツに親しめる場を提供し、引き続き利用率を向上させる取り組みが必要です。
- ◆緑ヶ丘グラウンドは、利用率が低い平日の昼間の空き時間を活用した事業を展開し、引き続き利用者を増加させる取り組みが必要です。
- ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い、成瀬クリーンセンターテニスコート及び三輪みどり山球場の施設利用者数が減少しました。今後、施設運営を行うにあたっては、利用者の安全性の確保を重視し、感染症拡大防止対策を講じていく必要があります。
- ◆成瀬クリーンセンターテニスコートは、一部不具合が生じている夜間照明設備の修繕を行い、利用環境を安定的に確保する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆三輪みどり山球場は、閑散期や平日の昼間の空き時間をスポーツをする場として開放し、利用率の向上につなげる取り組みが必要です。
- ◆緑ヶ丘グラウンドは、地域住民に開かれた施設として無料開放の実施や、夏季期間に日陰で休憩できるスペースを用意し利用者サービスを向上することで、利用者数の増加を目指します。
- ◆成瀬クリーンセンターテニスコートは、夜間照明設備の修繕に向け施設関係者と利用者への影響の課題整理や修繕スケジュール等を調整します。
- ◆施設運営にあたっては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策などを広く周知し、施設利用者の安全性の確保に努めます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
成瀬クリーンセンターテニスコート利用率	%	目標	90	91	92	93	95	一般利用・大会・教室・荒天等の貸出不可の場合を除きます。
		実績	91	91	93		(2023年度)	
緑ヶ丘グラウンド利用率	%	目標	35	70	70	71	71	一般利用を含み、荒天等の貸出不可の場合を除きます。
		実績	69	71	71		(2022年度)	

成果の説明 ◆国や都の方針を踏まえつつ、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じて、利用者の安全確保に取り組んだ結果、成瀬クリーンセンターテニスコートと緑ヶ丘グラウンドの施設利用率は目標をそれぞれ1%上回ることができました。
◆感染症拡大の影響により、施設の利用者数が減少しました。(成瀬クリーンセンターテニスコート:104,450人(2019)・80,100人(2020)、緑ヶ丘グラウンド:17,252人(2019)・13,313人(2020))
◆成瀬クリーンセンターテニスコートは、一部不具合が生じていた夜間照明設備の更新を行ったことにより、利用環境が改善しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
人件費	4,934	1,911	1,883	△ 28	地方税	0	0	0	0
物件費	27,903	29,135	29,312	177	国庫支出金	0	0	3,488	3,488
うち委託料	27,782	29,060	29,286	226	都支出金	33,814	58	0	△ 58
維持補修費	3,758	21,736	2,024	△ 19,712	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	3,488	3,488	その他	0	0	0	0
減価償却費	6,066	9,818	8,838	△ 980	行政収入 小計(a)	33,814	58	3,488	3,430
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 13,035	△ 62,661	△ 42,435	20,226
賞与・退職手当引当金繰入額	4,188	119	378	259	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	46,849	62,719	45,923	△ 16,796	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 13,035	△ 62,661	△ 42,435	20,226
特別費用 (g)	4,049	0	976	976	特別収入 (f)	0	2,290	0	△ 2,290
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 4,049	2,290	△ 976	△ 3,266	当期収支差額 (e)+(h)	△ 17,084	△ 60,371	△ 43,411	16,960

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	指定管理委託料 29,286千円 自動体外式除細動器賃貸借料 26千円	決算額の主な内訳	三輪みどり山球場 U字側溝入れ替え修繕 737千円 成瀬クリーンセンターテニスコート監視カメラ修繕 1,287千円
主な増減理由	指定管理料の増加及び自動体外式除細動器賃貸借料の減少により、177千円増加。	主な増減理由	施設修繕が減少したことにより、19,712千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	町田市指定管理者事業継続支援金 3,488千円	決算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,488千円
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした施設の休止による影響を受けた指定管理者に対し、指定管理者事業継続支援金を支出したことにより、3,488千円の増加。	主な増減理由	指定管理者事業継続支援金の財源である新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を受けたことにより、3,488千円の増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2020	102,981	446	△ 31	施設修繕が減少したことにより、一人あたりコストが31円減少しました。
		2019	131,544	477	136	
		2018	137,270	341		
		2020				
		2019				
		2018				
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

(単位:千円)

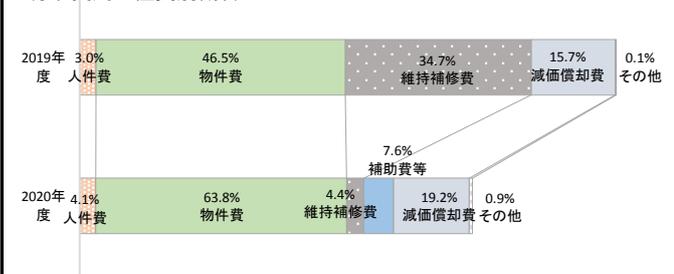
勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	119	162	43	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	121,067	133,998	12,931	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	119	162	43
		建物(取得価額)	107,247	107,247	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 40,051	△ 43,439	△ 3,388	固定負債	1,582	18,711	17,129
		工作物(取得価額)	94,034	107,016	12,982	地方債	0	17,000	17,000
		工作物減価償却累計額	△ 40,163	△ 36,826	3,337	退職手当引当金	1,582	1,711	129
		無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	1,701	18,873	17,172
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	119,366	115,125	△ 4,241	
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	119,366	115,125	△ 4,241	
	その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計		121,067	133,998	12,931	負債及び純資産の部合計	121,067	133,998	12,931	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	テニスコート管理棟 53,300千円 緑ヶ丘グラウンド倉庫・照明 など 37,017千円	決算額の主な内訳	緑ヶ丘グラウンド(機械) 32,553千円 テニスコート照明設備 など 22,746千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	テニスコート照明設備を更新したことにより、12,982千円増加。	主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

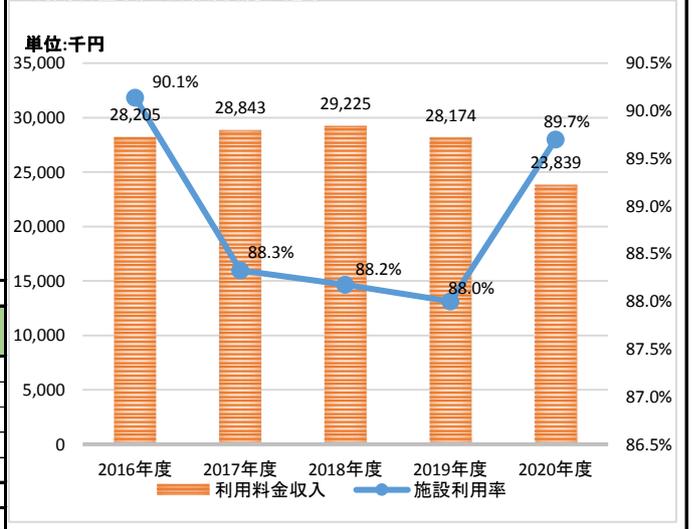


▽事業に関わる人員

業務内容	2020		2019	
	常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	合計
屋外スポーツ施設管理事務	0.2			0.2
内訳				
				0.0
				0.0
				0.0
				0.0
2020年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.2
2019年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.2

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆成瀬クリーンセンターテニスコートは、夜間照明設備を更新したことで、利用環境が改善されたこともあり、施設利用率の目標を1%上回ることができました。
- ◆緑ヶ丘グラウンドは、利用者からの意見を踏まえ、夏季に日陰で休憩できるテントや扇風機を設置したことで、施設利用率の目標を1%上回るようになりました。
- ◆三輪みどり山球場は、利用率向上につなげる取り組みとして、幅広い世代の方が参加できるイベントや教室を開催しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆感染症拡大防止対策による休場や時短営業はあったものの、国や都の方針を踏まえつつ、感染症拡大防止対策を講じたことにより、成瀬クリーンセンターテニスコートの下期(10月~3月)の利用者数は、2019年度と比較して、約8,500人増加しました。
- ◆成瀬クリーンセンターテニスコート及び緑ヶ丘グラウンドでは、検温器の購入・設置や消毒液を常設する等、利用者の安全確保に努めました。
- ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした施設の休館による影響を受けた指定管理者に対し、指定管理者事業継続支援金を支出したことにより、補助費等が11,101千円増加し、また、その財源である地方創生臨時交付金の交付を受けたことにより、国庫支出金が11,101千円増加しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆成瀬クリーンセンターテニスコートは、利用率の目標達成に向け、空き時間の有効活用等を図っていく必要があります。
- ◆緑ヶ丘グラウンドは、利用率が低い平日の昼間の空き時間を活用した事業を展開し、引き続き利用率を増加させる取り組みが必要です。
- ◆三輪みどり山球場は、引き続き多くの方がスポーツに親しめる場を提供し、利用率を向上させる取り組みが必要です。
- ◆各屋外スポーツ施設では、新型コロナウイルス感染症防止対策を十分に講じたうえで、魅力ある事業を企画・実施し、各世代にスポーツへの参加機会を提供していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆成瀬クリーンセンターテニスコートは、空き時間の有効活用するため、利用者ニーズを把握しつつ、課題整理を行うなかで、具体的な運用方法等を決定し、改善を進めます。 ◆緑ヶ丘グラウンド及びみどり山球場は、利用率の向上のため、空き時間を活用した事業実施や、教室事業の充実を図ります。	◆各屋外スポーツ施設では、効率的な運営と費用の縮減に向けて、計画的な維持保全に努めます。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
----	-----------	------	---------

歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	学校施設開放事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	---------	-------	----------	------	--------------

1.事業概要

事業目的	市立小中学校の校庭、体育館、夏期学校プール開放、木曽中学校夜間照明設備、中学校温水プール(町田第一中学校、南中学校、鶴川中学校)を夜間や休日など、学校の授業や部活動で使用していない時間帯を市民に開放し、市民のスポーツ活動を推進します。						
基本情報	根拠法令等 町田市立学校施設の開放に関する条例						
		2018年度	2019年度	2020年度	施設の名称		
	利用料金収入 (単位:千円)	7,941	7,164	3,493	建設年月日		
	受益者負担比率	11.5%	9.0%	6.6%	1995年9月26日		
					2018年度	2019年度	2020年度
				有形固定資産減価償却率	99.5%	100.0%	100.0%

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆体育館開放の利用環境向上のため、より多くの市民の方が安全に学校施設を使用することができるよう、引き続き備品の更新を行います。
- ◆中学校温水プール施設の利用率の増加に向け、安全対策に万全を期すとともに、レッスンの充実等の取り組みを行います。
- ◆夏期学校プール開放事業については、猛暑による事業実施の判断基準等を検討し、熱中症対策やプール開放実施判断の目安を示します。
- ◇学校温水プール開放事業については、施設関係者等と指定管理者制度導入に向けて検討を進めていきます。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆体育館開放の利用環境向上のため、より多くの市民の方が安全に学校施設を使用することができるよう、引き続き備品の更新を行います。
- ◆施設再開にあたっては、国や都の方針を踏まえつつ、施設の特性を勘案した上で、感染症拡大防止対策を講じていきます。
- ◆中学校温水プールについては、レッスンの再開に向けて、利用者ニーズの把握に努めた上で、感染症拡大防止対策を万全に講じていきます。
- ◆夏期学校プール開放事業については、より事業を安全に実施するために、事業関係者と検討を行います。
- ◇学校温水プール開放事業については、施設関係者等と指定管理者制度導入に向けて協議を進めていきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
中学校温水プール利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	中学校温水プールの利用者数
		実績	36,837	33,819	7,422	-	-	
木曽中学校夜間照明設備利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	木曽中学校夜間照明設備の利用者数
		実績	10,845	9,304	588	-	-	

成果の说明 ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月から7月及び1月から3月の施設休館や、夜間の開放時間短縮等の対応により、2019年度と比較して、中学校温水プールの利用者数が26,397人、木曽中学校夜間照明設備の利用者数が8,716人減少しました。
 ◆夏期学校プール開放事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による小中学校の夏休み期間の短縮を受け、事業を中止しました。
 ◆体育館開放の利用環境向上のため、バレーボールのネット支柱の更新を市内8校で行いました。
 ◆学校温水プール開放事業は、感染症拡大防止対策を徹底し、施設開放やワンポイントレッスンを実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
人件費	4,050	6,049	4,500	△ 1,549	地方税	0	0	0	0
物件費	64,154	69,399	47,949	△ 21,450	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	60,206	64,819	44,472	△ 20,347	行政収入	0	757	0	△ 757
維持補修費	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	525	526	28	△ 498	使用料及手数料	7,941	7,179	3,493	△ 3,686
減価償却費	206	206	0	△ 206	その他	312	127	68	△ 59
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	8,253	8,063	3,561	△ 4,502
賞与・退職手当引当金繰入額	171	3,371	384	△ 2,987	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 60,853	△ 71,488	△ 49,300	22,188
行政費用 小計 (b)	69,106	79,551	52,861	△ 26,690	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 60,853	△ 71,488	△ 49,300	22,188
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,687	0	715	715	特別収入 (f)	1,687	0	715	715
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 59,166	△ 71,488	△ 48,585	22,903

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	学校温水プール等総合管理業務委託 40,988千円 学校開放受付及び施設開閉業務委託 2,820千円など	決算額の主な内訳	中学校温水プール施設使用料 3,274千円 木曽中学校夜間照明設備使用料 219千円
主な増減理由	学校施設開放の利用休止に伴う業務委託の内容変更により、21,450千円減少。	主な増減理由	休館や利用休止による木曽中学校夜間校庭照明設備利用者減少、中学校温水プール利用者減少により、3,686千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	スポーツ施設相互利用補償金 28千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	スポーツ施設の休館等でスポーツ施設の相互利用が減少したことにより、498千円減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2020	244,039	217	61	利用者の減少により、1人あたりのコストが61円増加しました。
		2019	509,624	156	34	
		2018	565,498	122		
開放1日あたりコスト	日	2020	7,642	6,917	1,790	物件費は減少したものの、開放日数が減少したことにより、1日あたりのコストが1,790円増加しました。
		2019	15,517	5,127	1,078	
		2018	17,068	4,049		
		2020				※学校の施設を利用しているため、光熱水費は、教育委員会が負担しています。
	2019					
	2018					

④貸借対照表

(単位:千円)

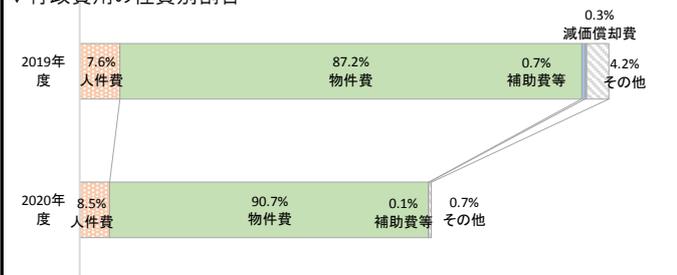
勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	375	384	9		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0		
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	375	384	
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	
		建物(取得価額)	4,944	4,944	0	固定負債	4,986	4,060	△ 926	
		建物減価償却累計額	△ 4,944	△ 4,944	0		地方債	0	0	
		工作物(取得価額)	40,376	40,376	0		退職手当引当金	4,986	4,060	△ 926
		工作物減価償却累計額	△ 40,376	△ 40,376	0		その他の固定負債	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
		有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	5,361	4,444	△ 917
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 5,361	△ 4,444	917	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 5,361	△ 4,444	917	
	無形固定資産	0	0	0		負債及び純資産の部合計	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0						
	資産の部合計	0	0	0						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	木曾中学校校庭開放管理棟 4,944千円	決算額の主な内訳	木曾中学校照明設備 40,376千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

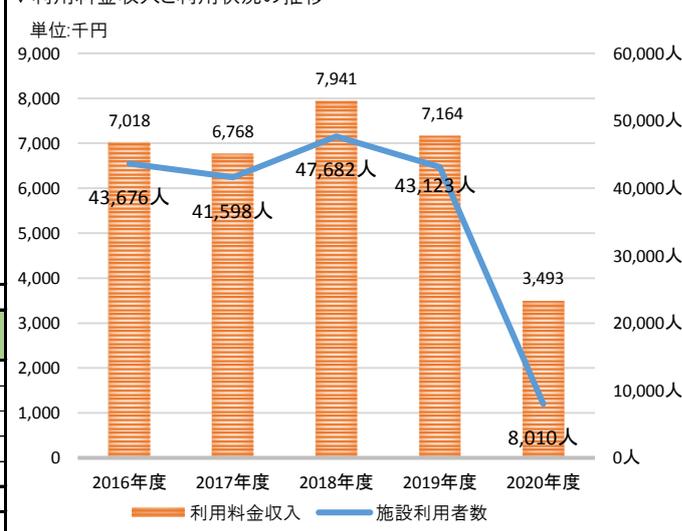


▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)						
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020 合計	2019 合計
学校施設開放事務	0.3					0.3	0.5
夜間校庭開放事務	0.1					0.1	0.1
学校温水プール開放事務	0.2					0.2	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2020年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.8
2019年度 特定事業 合計	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

◆夏期学校プール開放事業は、新型コロナウイルス感染症の影響で、市内小・中学校の夏休業期間が短縮したため、事業を中止しました。また、学校温水プール開放事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により業務委託の内容変更が生じたため、物件費が21,450千円減少しました。
 ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止のための施設の休館や利用休止による木曾中学校夜間校庭照明設備利用者及び中学校温水プール利用者が減少したことにより、使用料及び手数料が3,686千円減少しました。また、施設の休館や利用休止により、2019年度と比較して、中学校温水プールの利用者数が26,397人、木曾中学校夜間照明設備の利用者数が8,716人減少しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、長期間にわたる施設休館や、夜間の開放時間短縮などの対応により、中学校温水プールの利用者数及び木曾中学校夜間照明設備の利用者数が2019年度と比較して、大幅に減少しました。そのため、行政収入も2019年度と比較して、50%以下となりました。
 ◆学校温水プールについては、校内に感染症対策の啓発用ポスターの掲示や消毒液を設置する等、利用者の安全を図りました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆体育館開放の利用環境向上のため、より多くの市民の方が安全に学校施設を使用することができるよう、老朽化した備品の更新を行う必要があります。
 ◆学校温水プール開放事業は、利用者の安全性の確保を重視し、感染症拡大防止対策を徹底して、事業を継続していく必要があります。また、利用者のニーズに沿った事業を実施していく必要があります。◆夏期学校プール開放事業は、猛暑や感染症拡大防止対策を講じつつ、安全に実施するため、事業の実施方法等を検討する必要があります。◆学校温水プール開放事業は、指定管理者制度導入に向け検討を行った結果、教室事業や自主事業等による採算が見込めないことから、導入は困難であることが判明したため、施設の効率的な活用方法等を検討していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆体育館開放の利用環境向上のため、より多くの市民の方が安全に学校施設を使用することができるよう、引き続き備品の更新を行います。 ◆中学校温水プールは、利用者ニーズの把握と徹底した感染症拡大防止対策を講じた上で、継続したレッスン等を実施します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校温水プール開放事業は、関係各所と連携・協力し、今後の施設の効率的な活用方法等を検討していきます。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
----	-----------	------	---------

歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	クラブハウス管理事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	市民が気軽にスポーツを楽しめる場として、学校等の施設開放はますます重要になっています。そこで、更衣室やトイレを備えた管理施設(クラブハウス)を整備するとともに施設の維持管理を行い、より多くの市民がスポーツに親しむことができる環境を提供するものです。					
基本情報	根拠法令等					
		2018年度	2019年度	2020年度	施設の名称	クラブハウス(5箇所)
					建設年月日	-
						2018年度 2019年度 2020年度
				有形固定資産減価償却率	10.1% 13.7% 17.2%	

2.2019年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き地域スポーツクラブの支援を行うことで、学校開放利用団体や地域住民等、より多くの方がスポーツに親しむ機会を提供していく必要があります。
- ◆近年の猛暑により、校庭や体育館を利用する方の安全確保のため、クラブハウスの利用を促すなど熱中症予防の周知や注意喚起をする等の対策が必要です。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、閉鎖した施設の再開に向け、利用者の安全性に配慮する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆地域スポーツクラブが管理運営するクラブハウスを活用し、教室事業の実施を支援していくことで、利用者数の増加を目指すとともに、より多くの方がスポーツに親しむ機会を提供していきます。
- ◆熱中症予防対策については、熱中症予防のチラシを配布するなど利用者に対し注意喚起を行う他、適切な換気や空調の運用をおこなう等、引き続き利用者の安全に配慮していきます。
- ◆施設の利用再開にあたっては、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策の周知や利用者数の制限を行う等、利用者の安全に配慮していきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
開放施設利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	クラブハウスを設置した施設の開放利用者数(校庭・体育館・クラブハウス)
		実績	77,594	65,549	23,864			
地域スポーツクラブの会員数	人	目標	2,250	-	-	3,000	3,000	地域スポーツクラブの個人会員、団体会員、クラブ主催教室・イベントの参加人数
		実績	3,309	3,553	3,400		(2021年度)	

成果の説明 ◆緊急事態宣言の発出による、市内小中学校の休校や部活動の中止等にあわせ、学校開放を中止した期間があり、学校開放施設利用者数が41,685人減少しました。
 ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、各地域で実施していた放課後等子ども遊び場見守り事業「まちとも」との連携やクラブハウスを活用した教室事業等、地域スポーツクラブの活動を実施することが困難な状況でした。その結果、地域スポーツクラブの会員数が2019年度から153人減少しました。
 ◆感染症対策として、クラブハウス内に啓発用のポスターの掲示や消毒液を設置する等、利用者の安全を図りました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
人件費	853	430	325	△ 105	地方税	0	0	0	0
物件費	10,857	10,386	5,307	△ 5,079	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	10,206	9,864	4,956	△ 4,908	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	6	4	3	△ 1
減価償却費	5,962	5,962	5,962	0	行政収入 小計(a)	6	4	3	△ 1
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 17,949	△ 16,801	△ 11,619	5,182
賞与・退職手当引当金繰入額	283	27	28	1	金融収支差額 (d)	△ 18	△ 15	△ 13	2
行政費用 小計 (b)	17,955	16,805	11,622	△ 5,183	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 17,967	△ 16,816	△ 11,632	5,184
特別費用 (g)	0	4,390	0	△ 4,390	特別収入 (f)	0	248	45	△ 203
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 4,142	45	4,187	当期収支差額 (e)+(h)	△ 17,967	△ 20,958	△ 11,587	9,371

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	クラブハウス管理業務委託料 4,685千円 クラブハウス機械警備委託料 272千円 光熱水費 172千円 など	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	緊急事態宣言に伴う市内小中学校の休校や部活動の中止等に合わせ、クラブハウスを閉鎖したため、管理業務委託を減額したこと等により5,079千円の減少。	主な増減理由	
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開放利用者1人あたりのコスト	人	2020	23,864	487	231	開放利用者数の減少により、1人あたりのコストが231円増加しました。
		2019	65,549	256	25	
		2018	77,594	231		
開放1日あたりのコスト	日	2020	589	19,732	7,457	開放日数の減少により、1日あたりのコストが7,457円増加しました。
		2019	1,369	12,275	265	
		2018	1,495	12,010		
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

(単位:千円)

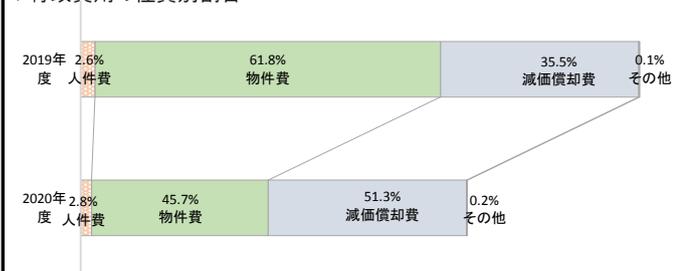
勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,924	2,102	△ 822	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	145,729	139,767	△ 5,962	地方債	2,897	2,074	△ 823
		土地	0	0	0	賞与引当金	27	28	1
		建物(取得価額)	168,787	168,787	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 23,058	△ 29,020	△ 5,962	固定負債	10,747	8,613	△ 2,134
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	10,391	8,317	△ 2,074
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	356	296	△ 60	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	13,671	10,715	△ 2,956
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	132,058	129,052	△ 3,006	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	132,058	129,052	△ 3,006		
資産の部合計	145,729	139,767	△ 5,962	負債及び純資産の部合計	145,729	139,767	△ 5,962		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	七国山小学校クラブハウス 52,924千円 南大谷小学校クラブハウス 46,481千円 など	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020		2019	
						合計	合計	合計	合計
クラブハウス管理事務	0.1					0.1	0.1	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2020年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1		
2019年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1			

7.総括

①成果および財務の分析

◆地域スポーツクラブが管理するクラブハウスにおいては、クラブハウス内やグラウンドで様々なスポーツをする機会の提供に努めましたが、緊急事態宣言により、学校開放の中止やクラブハウスが閉鎖された時期があったほか、各利用団体の活動自粛等もあり、利用者数は減少しました。
◆事業にかかる経費のうち、約45%が物件費となっています。緊急事態宣言等により、クラブハウスを閉鎖した期間が生じたことから、2019年度に比べ、委託料が減少し、物件費の占める割合も減少しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆市内小中学校の休校や部活動の中止等に合わせ、学校開放を中止したことにより、学校開放の利用者が41,685人(△63.6%)減少しました。
◆学校開放の中止や地域スポーツクラブが管理するクラブハウスにおいて実施を予定していた教室事業の中止により、クラブハウス利用者は2,934人(△4.3%)減少しました。
◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、消毒液の設置や、利用者間の距離を保つ等、利用者の安全を確保するための取組みを実施しました。
◆クラブハウスを閉鎖した期間があり、その期間の委託料が減額となったため、物件費が減少しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆学校開放利用団体や地域住民等、より多くの方にスポーツに親しむ機会を提供するため、新たな生活様式に対応したスポーツ情報の発信や新型コロナウイルス感染症感染防止対策を十分に講じる必要があります。
◆地域スポーツクラブの活動については、リモートでの教室や動画配信など、会員獲得のため新しい生活様式に対応していく必要があります。
◆利用者の安全性を確保するため、引き続きクラブハウス内に消毒液を設置するほか、啓発ポスターの掲示等、感染症対策を講じる必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆地域スポーツクラブが管理運営するクラブハウスを活用し、新しい生活様式に対応した教室事業の実施を支援していくことで、より多くの方にスポーツに親しむ機会を提供していきます。◆新型コロナウイルス感染症対策については、引き続きクラブハウス内に啓発ポスターを掲示し、利用者に対し注意喚起をおこなう他、消毒液の設置等利用者の安全に配慮していきます。	◆「町田市新たな学校づくり推進計画」を踏まえた施設の活用方法について、検討していきます。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	主管課名	スポーツ振興課
----	-----------	------	---------

歳出目名	スポーツ振興費	特定事業名	スポーツ広場事業	事業類型	2.施設運営型
------	---------	-------	----------	------	---------

1.事業概要

地域住民のスポーツ振興及び健康増進のため、町内会・自治会、スポーツ団体等が未使用の市有地又は民有地などをスポーツ広場として暫定利用する際に、市が必要な支援を行うものです。

基本情報	根拠法令等				施設の名称	広場内トイレ(3箇所)倉庫(2箇所)		
		2018年度	2019年度	2020年度	建設年月日	-		
						2018年度	2019年度	2020年度
					有形固定資産減価償却率	61.1%	76.3%	80.4%

2.2019年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇スポーツ広場は、条例に位置付けられている施設ではなく、暫定的に利用している施設のため、位置付けを見直し、広く市民が利用できる施設にする必要があります。
 ◇大規模スポーツ広場(7箇所)は、恒久的にスポーツができる場として整備し、公のスポーツができる施設として条例に位置付ける必要があります。
 ◇市有地(中小規模)、民有地スポーツ広場について、今後の施設管理のあり方などを検討していく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇大規模なスポーツ広場(7箇所)については、今後の方針や整備計画に基づき、公のスポーツ施設として整備し、条例上の位置づけを明確にします。
 ◇市有地(中小規模)スポーツ広場、民有地スポーツ広場については、各スポーツ広場運営委員会に対し行った調査をもとに、市民がスポーツ広場を気軽に利用できるよう、利用時間や利用方法など、引き続き共通の利用ルールの策定に向け検討・調整していきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
スポーツ広場団体利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	スポーツ広場の団体利用者数
		実績	323,801	246,542	198,838			
スポーツ広場数	箇所	目標	-	-	-	-	-	スポーツ広場の数
		実績	23	23	23			

成果の説明
 ◆2020年4月及び2021年1月に発出された緊急事態宣言に伴い、利用者の安全性を確保するため、管理運営委員会が一時的に広場を閉鎖することや、利用団体が活動自粛するなどの対応をおこなったことにより、2019年度に比べ、利用者が47,704人減少しました。
 ◆大規模スポーツ広場の内、成瀬鞍掛スポーツ広場をスポーツができる公園として整備するため、実施設計を策定しました。
 ◆市民が気軽にスポーツ広場を利用できるよう、利用ルール策定の検討を進めました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
人件費	7,242	3,087	3,634	547	地方税	0	0	0	0
物件費	9,728	5,605	3,825	△ 1,780	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	5,782	2,915	1,328	△ 1,587	都支支出金	0	2,135	0	△ 2,135
維持補修費	2,646	8,384	12,189	3,805	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	23,500	0	△ 23,500	その他	0	325	184	△ 141
減価償却費	1,345	666	666	0	行政収入 小計(a)	0	2,460	184	△ 2,276
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 25,275	△ 38,974	△ 21,359	17,615
賞与・退職手当引当金繰入額	4,314	192	1,229	1,037	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	25,275	41,434	21,543	△ 19,891	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 25,275	△ 38,974	△ 21,359	17,615
特別費用 (g)	0	8,121	0	△ 8,121	特別収入 (f)	0	2,535	0	△ 2,535
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 5,586	0	5,586	当期収支差額 (e)+(h)	△ 25,275	△ 44,560	△ 21,359	23,201

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	光熱水費 1,298千円 施設原材料費 1,186千円 剪定・除草委託料 677千円など	決算額の主な内訳	小山スポーツ広場防球ネット設置工事 10,560千円 金井スポーツ広場舗装修繕 930千円 小山スポーツ広場照明設備移設及び撤去工事 528千円 など
主な増減理由	2019年度に比べ、樹木伐採、剪定、草刈業務を必要とする箇所が少なかったこと等により、1,780千円の減少。	主な増減理由	防球ネットの整備工事を実施したこと等により、3,805千円の増加。
勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
スポーツ広場利用者1人あたりコスト	人	2020	198,838	108	△ 62	行政費用が減少したことにより、1人あたりのコストが62円減少しました。
		2019	243,362	170	92	
		2018	323,801	78		
スポーツ広場1箇所あたりコスト	箇所	2020	23	936,652	△ 864,826	行政費用が減少したことにより、1箇所あたりのコストが864,826円減少しました。
		2019	23	1,801,478	702,565	
		2018	23	1,098,913		
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

(単位:千円)

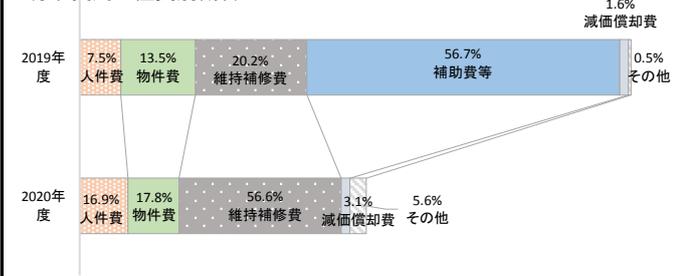
勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	192	312	120
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0
固定資産	有形固定資産	1,001,851	1,001,185	△ 666		賞与引当金	192	312
	土地	998,019	998,019	0		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	16,163	16,163	0	固定負債	2,556	3,302	746
	建物減価償却累計額	△ 12,331	△ 12,997	△ 666		地方債	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	2,556	3,302
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	2,748	3,614
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	999,103	997,571	△ 1,532
資産の部合計	1,001,851	1,001,185	△ 666	負債及び純資産の部合計	1,001,851	1,001,185	△ 666	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	山崎第二スポーツ広場用地806,105千円 金森中央スポーツ広場用地141,807千円 など	決算額の主な内訳	スポーツ広場トイレ(3箇所) 15,990千円 スポーツ広場倉庫(2箇所) 173千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

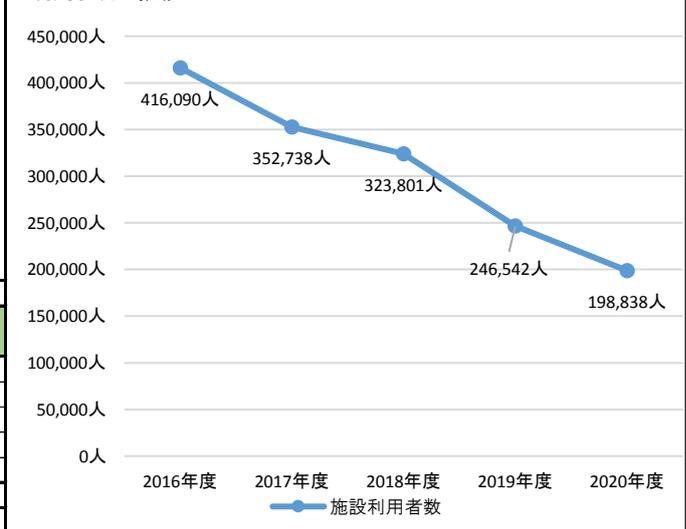
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020		2019	
						合計	合計	合計	合計
スポーツ広場事務	0.5					0.5	0.4	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2020年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.4		
2019年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4			

7.総括

①成果および財務の分析

◆緊急事態宣言に伴うスポーツ広場の閉鎖や、利用自粛等の影響により、利用者数が減少しました。
 ◆2019年度と比較し、樹木伐採等を必要とする場所が少なかったことなどにより、物件費が1,780千円減少しましたが、防球ネットの整備工事等により、維持補修費は3,805千円増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆市のスポーツ施設が閉鎖する等の対応をおこなったことに伴い、各スポーツ広場では、管理運営委員会が利用者の安全性を確保するため、一時的に広場を閉鎖することや、利用団体が活動自粛するなどの対応をおこなったことにより、2019年度に比べ、利用者が47,704人(△19.3%)減少しました。
 ◆緊急事態宣言解除後、各スポーツ広場の再開にあたっては、スポーツ庁から示された『感染拡大予防ガイドライン』を管理運営委員会に通知する等、安全な利用に努めていただくための情報提供をおこないました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆スポーツ広場は、暫定的に利用している施設のため、位置付けを見直し、広く市民が利用できる施設にする必要があります。
 ◆大規模スポーツ広場は、恒久的にスポーツができる場として整備し、公園等のスポーツができる公の施設として条例に位置付ける必要があります。
 ◆団体利用がない時間帯に市民が気軽に広場を利用できるよう、管理運営委員会及び利用団体と調整し、適宜情報を公開し、利用の拡大を図る必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆大規模スポーツ広場の内、成瀬鞍掛スポーツ広場については、2020年度に策定した実施設計をもとに公の施設として整備します。	◆大規模スポーツ広場(7箇所)については、今後の方針や整備計画に基づき、公園等の公のスポーツ施設として整備し、条例上に位置づけます。◆市有地(中小規模)や、民有地スポーツ広場については、市民がスポーツ広場を気軽に利用できるよう、各スポーツ広場の利用時間や利用方法を公開していきます。

2020年度 課別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	課名	オリンピック・パラリンピック等国際大会推進課	歳出目名	スポーツ国際大会推進費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	東京2020オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップ2019等の国際大会の開催を契機に、子どもたちに夢を与え、文化、スポーツ、経済、観光などの多分野の振興と町田市全体の魅力の向上を図っていきます。	他自治体等の取り組み等	◆事前キャンプ予定自治体は、2021年3月31日時点で都内26市のうち町田市を含めて13市です。 ◆自転車競技ロードレースは町田市を含めて都内8市を通過します。 ◆国体を契機に発足したボランティア団体が継続している事例は全国的にも珍しく、市民ボランティア「まちだサポーターズ」は学術論文で紹介される等注目を集めています。
所管事務	◆オリンピック・パラリンピック等国際大会関連事業の推進に関すること ◆オリンピック・パラリンピックその他の国際大会の気運醸成に関すること ◆オリンピック・パラリンピックその他の国際大会のキャンプ地招致に関すること		

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響による東京2020大会の開催延期を受け、事前キャンプや聖火リレー、自転車ロードレース等の実施に向けた再調整が必要です。
- ◆東京2020大会開催に向け、新型コロナウイルス感染症の影響を見極めながら、気運醸成事業を展開する必要があります。
- ◆聖火リレーや自転車ロードレースを「支える」人材の確保に向け、まちだサポーターズの会員数を更に増やす必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆事前キャンプの受入れ国・競技団体と日程等の再調整を行うとともに、新型コロナウイルス感染症に配慮した受入れ体制や交流方法を検討します。
- ◆聖火リレーや自転車ロードレース等が円滑に実施できるよう、組織委員会や東京都等の関係団体との調整を進めます。
- ◆新型コロナウイルス感染症に配慮しながら、街中装飾やSNSの活用等、様々な機会を捉えてより一層の気運醸成に取り組みます。
- ◆多くの方に大会やスポーツを「支える」活動に関わっていただく機会を増やすため、まちだサポーターズの活動を周知し、新規入会を促します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
キャンプ地招致競技数	競技	目標	1	3	3	3	3	ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピック参加国等が事前キャンプを市内で実施することとした延べ競技数
		実績	8	8	6		(2021年度)	
東京2020オリンピック・パラリンピック等に向けた気運醸成イベント数	イベント	目標	12	18	20	20	20	ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピック等に向けた気運醸成イベントの実施数(累計)
		実績	18	44	57		(2021年度)	
まちだサポーターズ年間延べ活動人数	人	目標	3,000	3,300	3,300	3,300	3,300	市民ボランティア「まちだサポーターズ」が1年間にボランティアとしてイベント等に参加した延べ人数
		実績	3,038	3,245	1,111		(2021年度)	

- 成果の説明
- ◆大会延期前に事前キャンプ実施に関する覚書を締結した国・競技団体との再調整を行い、3か国5競技の事前キャンプ受入れに向けた調整を進めました。また、新型コロナウイルス感染症対策として、国の定める手引きを参考に受入れマニュアルの作成を進めました。
 - ◆聖火リレーや自転車ロードレース等の円滑な実施に向け、実施体制や交通規制の周知等につき、組織委員会や東京都等と調整を進めました。
 - ◆聖火リレー展示やアスリートトークショー、バラスポーツオンラインイベントなど、新型コロナウイルス感染症に配慮したオリンピック・パラリンピックに関連するイベントを13イベント実施するとともに、町田駅前、多摩境駅前での街中装飾やTwitterでの情報発信により大会の気運醸成を図りました。
 - ◆新型コロナウイルス感染症の影響による活動中止や募集イベントの減少により、延べ活動人数が2,134人減少しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響による会員数の減少がありましたが、聖火リレーに向けた新規会員募集により、2021年3月末の会員数は852人(前年比+2人)となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	69,627	104,517	82,530	△ 21,987	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	6,734	11,150	8,117	△ 3,033	保険料	0	0	0	0
	物件費	16,271	29,882	7,787	△ 22,095	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	11,929	25,503	6,176	△ 19,327	都支支出金	13,947	9,354	2,872	△ 4,642
	維持補修費	29,434	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	100	0	164	164	その他	0	3,686	5,306	1,620
	減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	13,947	13,040	8,178	△ 4,862
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 139,130	△ 160,128	△ 94,174	65,954
	賞与・退職手当引当金繰入額	37,645	38,769	11,871	△ 26,898	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	153,077	173,168	102,352	△ 70,816	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 139,130	△ 160,128	△ 94,174	65,954
	特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 139,130	△ 160,128	△ 94,174	65,954	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 82,530千円 (うち時間外手当 8,117千円) (東京2020組織委員会への派遣職員は、次ページ「事業に関わる人員」に含まれていません。)	決算額の主な内訳	気運醸成事業実施業務委託料 4,386千円 ボランティア育成支援業務委託料 1,526千円 東京2020大会マスコット出演手数料 649千円 気運醸成事業消耗品 436千円 キャンプ地招致実施業務委託料 264千円 など
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症対策部署への兼務及び新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントの中止・延期等に伴う時間外勤務手当の減により、21,987千円減少。	主な増減理由	気運醸成事業実施業務委託料が、ラグビーワールドカップ2019関連事業の終了等により7,484千円減少。キャンプ地招致実施業務委託料が、東京2020大会の延期に伴う事前キャンプの受入れ延期等により8,999千円減少。
勘定科目	都支支出金	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	東京2020大会等事業費補助金 1,620千円 スポーツ振興等事業費補助金 1,252千円	決算額の主な内訳	東京2020組織委員会派遣職員共済費(事業主負担分)及び職員互助会交付金 3,306千円 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会機運醸成等事業助成金 2,000千円
主な増減理由	東京2020大会等事業費補助金が、東京2020大会の延期による補助対象事業費の減により2,229千円減少。 スポーツ振興等事業費補助金が、東京2020大会の延期による補助対象事業費の減により4,253千円減少。	主な増減理由	東京2020組織委員会派遣職員共済費(事業主負担分)及び職員互助会交付金が、職員の派遣方法の変更により1,620千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	5,864	4,385	△ 1,479	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	5,864	4,385	△ 1,479
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	77,992	81,276	3,284
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	77,992	81,276	3,284
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	83,856	85,661	1,805
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 83,856	△ 85,661	△ 1,805
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 83,856	△ 85,661	△ 1,805		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

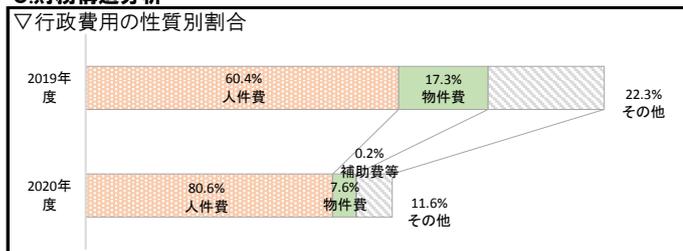
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,178	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	100,545	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 92,367	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 92,367
				一般財源充当調整額	92,367

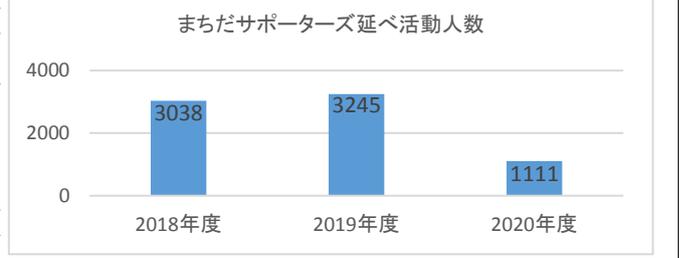
5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2020 合計	2019 合計
				(業務)	(補助)		
キャンプ地招致・受入れ	0.3					0.3	1.5
大会気運醸成	1.5			0.4		1.9	1.9
オリンピック等関連事業	1.6					1.6	1.3
障がい者スポーツ普及啓発・市民ボランティア運営	1.1			0.1		1.2	0.8
課管理事務	2.3			0.5		2.8	2.8
2020年度 歳出目 合計	6.8	0.0	0.0	1.0	0.0	7.8	8.3
2019年度 歳出目 合計	7.3	0.0	0.0	1.0	0.0	8.3	



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆キャンプ地招致に関しては、相手国からの申出により、受入れ決定競技数が2競技減少しました。
- ◆ラグビーワールドカップ2019関連事業の終了により気運醸成イベント数が減少しましたが、東京2020大会関連の気運醸成イベントについては予定していた回数以上の実施ができています。
- ◆まちだサポーターズ延べ活動人数は大きく減少しましたが、会員数を維持し、東京2020大会関連事業を「支える」人材の確保ができています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆東京2020大会の延期やイベント中止に伴う事業減により、時間外勤務数が1,296時間減少しました。
- ◆気運醸成イベントの中止はありましたが、オンラインイベントへの切り替え等、新型コロナウイルス感染症対策を徹底することにより、安全・安心な形でイベントを実施しました。
- ◆ボランティアの活動イベントの中止や延期の影響により、延べ活動人数が2,134人減少しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆事前キャンプの選手団に安心して町田市を訪問していただき、市民にも安心して選手等を迎えていただくため、選手等の健康管理や移動・宿泊など、場面ごとの感染防止対策を取りまとめた受入れマニュアルを作成し、受入れ準備を進める必要があります。
- ◆聖火リレーや自転車ロードレースの安全・安心な実施に向け、組織委員会や東京都等と調整し、準備を進める必要があります。
- ◆東京2020大会関連事業について、新型コロナウイルス感染症対策を徹底して実施する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆事前キャンプ受入れマニュアルを作成し、選手と市民双方にとって安全・安心な体制でキャンプを受け入れ、市民交流イベントを実施します。 ◆東京2020大会関連事業を多くの市民が安全に安心して楽しむことができるよう、新型コロナウイルス感染症対策を徹底します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆東京2020大会後のレガシーとして、パラスポーツ・ボランティア・ホストタウン事業を継続して実施します。

2020年度 課別行政評価シート

部名	文化スポーツ振興部	課名	国際版画美術館	歳出目名	国際版画美術館費
			事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)	

1.組織概要

組織の使命	優れた美術作品に触れる機会、および学習、創作、発表を通して美術に親しむ機会と環境を提供します。また、貴重な文化財である版画作品を収集・保管し、市民の財産として未来に伝えます。	取組自治体等の	版画工房の一般開放。 (近隣の美術館で同様の取り組みをしているのは横浜美術館のオープンスタジオ版画室のみ) ◆年間利用者数 横浜美術館 1,801人(2018年度実績) 国際版画美術館 2,631人(2018年度実績)
所管事務及び維持管理に関する	◆美術作品等の収集、保管及び展示、講演会等の事業の企画及び実施に関する。◆版画に関する専門的、技術的な調査研究及び情報の提供、美術に関する教育普及及び広報活動に関する。◆市民の美術学習及び団体活動の援助、施設及び設備の貸出し及び維持管理に関する。		

基本情報	根拠法令等	町田市立国際版画美術館条例			施設の名称	町田市立国際版画美術館		
	利用料金収入 (単位:千円)	2018年度	2019年度	2020年度	建設年月日	1986年8月1日		
	受益者負担比率	4.8%	4.0%	3.3%	2018年度	2019年度	2020年度	
					有形固定資産減価償却率	34.1%	35.5%	35.7%

2.2019年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆観覧者数と観覧料収入が減少したことから、展覧会やイベントを実施する際にはインターネットやSNSをはじめとして様々な手法により国際版画美術館の魅力を情報発信する必要があります。◆行政収入の増加に向けて、助成金などの積極的な獲得が求められています。◆多くの人に訪れてもらうため、美術館へのアクセス方法について検討する必要があります。◆新型コロナウイルスの影響による臨時休館を契機として新しい美術鑑賞の方法やイベント実施の手法について検討する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆来館者数の増加を図るため、Instagramによる動画配信を行うなど、幅広い層の関心を集める情報発信をするほか、インターネット上での検索キーワードを活用したWEB広告など集客に向けた新たな広報活動に取り組みます。◆来館者の増加にむけて展覧会の期間に合わせた無料シャトルバスを運行します。◆オンラインでも美術鑑賞を楽しんだり、イベントに参加できる取り組みについて検討します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
国際版画美術館展覧会観覧者数	人	目標	107,000	122,000	46,086	93,000	93,000	企画展および常設展示室ミニ企画展の観覧者数の合計
		実績	114,069	106,077	71,465		(2021年度)	
観覧料、施設使用料、特別観覧手数料収入	千円	目標	20,000	21,000	12,000	22,000	22,000	企画展観覧料、施設使用料、特別観覧手数料の合計額
		実績	16,869	14,519	10,929		(2021年度)	

◆2020年度は6件の企画展と4件のミニ企画展を開催しました。新型コロナウイルス感染症の影響により3月28日から6月8日まで臨時休館となったことなどにより、年間の展覧会観覧者数は2019年度より34,612人減少し、観覧料や施設使用料などの収入も3,590千円減少しました。◆「インプリントまちだ2020」展は2020年美連協大賞「奨励賞」を受賞しました。◆6月から11月にかけて展覧会の開催に合わせた無料シャトルバスを運行し、延べ2,459人の利用がありました。◆ZoomやInstagramのライブ配信によるオンラインでのイベントを開催し、延べ275人の参加がありました。◆新たに美術館連絡協議会美術館活動助成金を獲得しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	128,036	132,064	123,226	△ 8,838	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	7,966	10,015	10,289	274	保険料	0	0	0	0
物件費	128,757	145,238	132,144	△ 13,094	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	90,974	103,093	104,105	1,012	都支支出金	800	600	0	△ 600
維持補修費	18,422	6,256	4,002	△ 2,254	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	16,869	14,519	10,929	△ 3,590
補助費等	16,783	5,407	12,352	6,945	その他	17,881	15,492	9,275	△ 6,217
減価償却費	54,543	56,285	56,285	0	行政収入 小計(a)	35,550	30,611	20,204	△ 10,407
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 318,469	△ 331,524	△ 315,027	16,497
賞与・退職手当引当金繰入額	7,478	16,885	7,222	△ 9,663	金融収支差額 (d)	△ 281	△ 262	△ 238	24
行政費用 小計 (b)	354,019	362,135	335,231	△ 26,904	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 318,750	△ 331,786	△ 315,265	16,521
特別費用 (g)	0	0	7,600	7,600	特別収入 (f)	1,665	0	147,686	147,686
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,665	0	140,086	140,086	当期収支差額 (e)+(h)	△ 317,085	△ 331,786	△ 175,179	156,607

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	総合管理委託料 70,858千円 光熱水費 11,349千円 ポスター等作成委託料 5,775千円 ディスプレイ作成委託 4,704千円 など	決算額の主な内訳	「インプリントまちだ展2020」負担金 6,350千円 講座講師謝礼 1,142千円 施設使用料還付金 964千円 「ゆうゆう版画美術館まつり」負担金 850千円 など
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休館の影響により、光熱水費の減少や、予定していた展覧会の延期で通信運搬費が減少したことなどから全体で13,094千円減少。	主な増減理由	2020年度は新聞社との共催で展覧会を開催したため、負担金が6,350千円増加。補助費全体では6,945千円増加。

勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	非常用発電設備修繕 1,412千円 空調機二方弁交換修繕 638千円 施設案内標識撤去修繕 550千円 消火栓ポンプ修繕 375千円 など	決算額の主な内訳	地域の文化・芸術活動助成事業助成金 5,200千円 物品売払収入 1,863千円 美術館連絡協議会美術館活動助成金 500千円 講習会等参加費 500千円 など
主な増減理由	高圧ケーブル及び区分開閉器更新工事を行わなかったこと等により、2,254千円減少。	主な増減理由	新たに美術館連絡協議会助成金を獲得できたことなどから助成金獲得額は2,563千円増加。展覧会の延期に伴う図録販売収入の減少などから全体では6,217千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
国際版画美術館年間入館者数1人あたりコスト	人	2020	107,022	3,132	897	新型コロナウイルス感染症の影響により年間の入館者数が減少したため、入館者数1人あたりのコストは2019年度よりも897円増加しました。
		2019	162,035	2,235	253	
		2018	178,656	1,982		
開館1日あたりコスト	日	2020	248	1,351,738	144,621	行政費用が減少したものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う臨時休館により、開館日数が減少したことから、1日あたりのコストが2019年度よりも144,621円増加しました。
		2019	300	1,207,117	50,192	
		2018	306	1,156,925		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		20,897	20,189	△ 708
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	12,967	12,967	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,183,852	1,127,996	△ 55,856	賞与引当金	7,930	7,222	△ 708
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	2,258,181	2,258,181	0	固定負債	230,687	210,820	△ 19,867
		建物減価償却累計額	△ 1,337,341	△ 1,393,197	△ 55,856	地方債	125,208	112,242	△ 12,966
		工作物(取得価額)	263,012	263,012	0	退職手当引当金	105,479	98,578	△ 6,901
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	251,584	231,009	△ 20,575
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	2,342,205	2,446,226	104,021
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	1,409,937	1,549,239	139,302	純資産の部合計	2,342,205	2,446,226	104,021		
資産の部合計	2,593,789	2,677,235	83,446	負債及び純資産の部合計	2,593,789	2,677,235	83,446		

⑤貸借対照表の特徴的事項

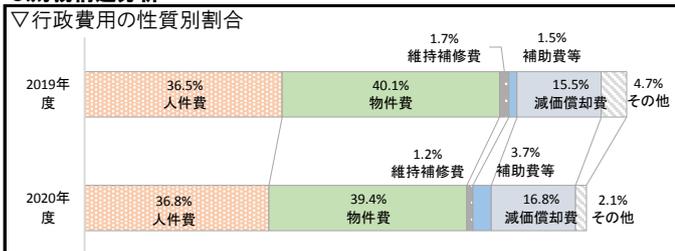
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	美術館 2,258,181千円	決算額の主な内訳	屋外彫刻4点 263,012千円	決算額の主な内訳	収蔵美術品 1,447,953千円 定額運用基金 100,000千円 リトグラフ用プレス機 1,286千円
主な増減理由	減価償却により、55,856千円減少。	主な増減理由	美術工芸品類は減価償却対象外資産。	主な増減理由	過年度の寄贈資料の登録などにより、収蔵美術品は139,731千円増加。プレス機の減価償却により429千円減少。

⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	20,204	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	284,989	社会資本整備等投資活動支出	1,449	財務活動支出	12,967
行政サービス活動収支差額(a)	△ 264,785	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,449	財務活動収支差額(c)	△ 12,967
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 279,201
				一般財源充当調整額	279,201

5.財務構造分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2020 合計	2019 合計
				(業務)	(補助)		
管理事務	6.2			1.3	7.5	7.7	
展示事業	4.4			1.0	5.4	6.1	
ハイビジョン事業					0.0	0.0	
普及事業	2.4			1.5	3.9	4.1	
					0.0	0.0	
2020年度 歳出目 合計	13.0	0.0	0.0	0.0	3.8	16.8	17.9
2019年度 歳出目 合計	16.0	0.0	0.0	0.2	1.7	17.9	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

◆2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、全体の観覧者数は約33%減少し、観覧料や施設使用料などの収入も約25%減少しました。◆行政費用については、補助費が増加したものの、物件費や維持補修費が減少したことにより26,904千円減少しました。◆行政収入については、地域の文化・芸術活動助成事業助成金や新たに美術館連絡協議会美術館活動助成金を獲得できたため助成金獲得額が増加しました。しかし、観覧料収入や物品売払収入の減少などにより全体では10,407千円減少しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆3月28日から6月8日まで臨時休館としたことから、全体の観覧者数が39日減少しました。◆臨時休館になったことなどにより観覧者数が減少したことから、観覧料収入が約54%減少しました。◆館内消毒用及び来館者手指消毒用の消毒液のほか、非接触型検温器や飛沫感染対策用アクリル板の購入により744千円支出いたしました。◆臨時休館や感染拡大防止のため利用を中止した施設利用者に対する還付額が1,350千円となりました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆感染防止対策を徹底するとともに、観覧者やイベントを開催する際にはインターネットやSNSをはじめとして様々な手法により国際版画美術館の魅力を情報発信するなど、来館者の増加につなげる取り組みが必要です。◆行政収入の増加に向けて、助成金などの積極的な獲得が求められています。◆多くの人に訪れてもらうため、美術館へのアクセス方法について検討する必要があります。◆新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館を契機として美術鑑賞の方法やイベント実施の手法についてオンラインの活用を検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆積極的にSNSを活用し幅広い層に情報発信を行うなど、来館者数の増加に向けた広報活動に取り組めます。◆来館者の増加にむけて観覧会の期間に合わせた無料シャトルバスを運行します。◆オンラインでも美術鑑賞を楽しむため、イベントに参加できる取組みについて検討します。	◆「芹ヶ谷公園」芸術の杜”構想を実現させるため、(仮称)国際工芸美術館と連携した観覧会の実施や、「子どもと体験」というコンセプトを取り入れたプログラム等の実施を検討します。◆作品鑑賞動画の作成など、WEBコンテンツの充実により、多様な美術館の楽しみ方について検討します。

